

CLAIR REPORT No. 490

米国警察におけるプロアクティブ（先行対処的） ポリシングについて

Clair Report No. 490 (December 6, 2019)

（一財）自治体国際化協会 ニューヨーク事務所



一般財団法人

自治体国際化協会

「CLAIR REPORT」の発刊について

当協会では、調査事業の一環として、海外各地域の地方行財政事情、開発事例等、様々な領域にわたる海外の情報を分野別にまとめた調査誌「CLAIR REPORT」シリーズを刊行しております。

このシリーズは、地方自治行政の参考に資するため、関係の方々に地方行財政に係わる様々な海外の情報を紹介することを目的としております。

内容につきましては、今後とも一層の改善を重ねてまいりたいと存じますので、御叱責を賜れば幸いに存じます。

本誌からの無断転載はご遠慮ください。

問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町1-7 相互半蔵門ビル

(一財)自治体国際化協会 総務部 企画調査課

TEL: 03-5213-1722

FAX: 03-5213-1741

E-Mail: webmaster@clair.or.jp

はじめに

2019年3月現在、米国で警察活動についてレポートすることは非常に難しい。本レポートの中でも触れられているように、警察活動が人種差別的であるかどうかを巡って極めて加熱した論争の渦中にあり、保守派と進歩派の間で明確に立場が分かれている。政治的に極めてセンシティブな話題になっているのだ。

しかし、そうした困難な環境の中でも、犯罪を抑止し、治安を維持し、市民の安全を守るための警察活動は日夜休むことなく展開されなければならない。警察官と警察組織には、喧しい議論が止むのを待っている暇はないのである。

1990年代以降における米国の都市部での治安の改善には目覚ましいものがあるが、それは明らかにニューヨーク市警察（NYPD）が先導したプロアクティブ・ポリシングの成果であった。日本では「割れ窓理論」という言葉ばかりが持て囃された感はあるが、情報技術と日常的犯罪抑止活動がその重要な柱になっている。正に日夜休むことなく続けられる日々の警察活動が成果を上げてきたのである。

本稿は、ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴという米国の3大都市において、直面する困難を打開し、業務の効率を高め、市民の理解・協力を獲得することを通じて、市民の安全を守るという使命を果たすための、各都市における特徴的な取組とその背景について紹介したものである。元より米国と日本とでは、銃器の所持や人種の多様性をはじめ、警察活動の基礎条件が大きく異なっている。また、原則ピラミッド型に構築された日本の警察組織と各部署が高い独立性を持つ米国の警察組織とでは組織原理・行動原理が異なっている。しかし、犯罪を抑止し、市民の生命と安全を守るという使命を共有する限り、米国警察の取組は異なっているが故に逆に新たな示唆を与えてくれるものと思われる。

また、最新技術の活用による業務の最適化と市民へのアウトリーチという課題は、警察活動の枠を超えて現代の自治体に共通の課題であり、その意味でも本稿には多くのヒントが隠されていると信じる。さらに、警察という独特の窓を通して見えてくる米国社会の姿は、日ごろ報道等を通じて与えられる印象とはかなり違った真相の姿を垣間見させてくれる。

一々お名前を挙げることは字幅の都合上差し控えるが、本稿の成立に当たってお世話になった全ての方に感謝を申し上げるとともに、一人でも多くの方に本稿を手にとっていただけることを切に望む次第である。

一般財団法人自治体国際化協会 ニューヨーク事務所長
赤木 善弘

目 次

はじめに	2
概要	6
第1章 米国警察の現状	
第1節 米国と日本の統計比較	
1 米国と日本の殺人数比較	8
2 米国と日本の3大都市殺人数比較	9
3 米国警察の信頼度について	10
第2節 ブラックライブズマター(Black lives matter)について	
1 ブラックライブズマターとは	13
2 ブラックライブズマター前のNYPDにおけるポリシー	14
3 ブラックライブズマター後の変化	15
コラム1 「ボディカメラのリコール」 「約2万人のNYPD警察官にボディカメラ配備」	18
第2章 米国警察におけるビッグデータの活用状況について	
第1節 シカゴ市警察の犯罪予測ポリシング運用状況	
1 訪問の経緯	19
2 シカゴ市警察の治安とSDSCの導入について	19
3 第7ディストリクト概要	20
4 ライドアロング (Ride Along) ～管内の状況を肌で感じる	20
5 SDSC会議に参加～指揮を肌で感じる	22
6 SDSCの効果	25
第2節 ロサンゼルス市警察におけるビッグデータの活用について	
1 概要	26
2 ギャング対策から始まったレーザー作戦	26
3 予測ポリシングについて	30
第3節 ニューヨーク市警察におけるビッグデータの活用について	
1 ドメインアウェアシステムとは	33
2 DASの使うデータについて	34
3 リアルタイム911通報分析による活用	34
4 リアルタイムセンサー警告による活用	35

5	車両ナンバー読取情報の自動パターン認識による活用	36
6	過去のビッグデータのアルゴリズムによる活用	37
7	犯罪分析資料としての活用	40
8	DASの4つの効果	40
コラム2「警察基金について」		42

第3章 米国警察におけるコミュニティポリシング

第1節 シカゴ市警察のCAPSの盛衰

1	シカゴ市におけるコミュニティポリシングの歴史	44
2	CAPS at10による成功(1994～2004)	45
3	CAPS予算の減少と新CAPS(2012～2016)	45
4	CAPSとその後(2016～2018)	46
コラム3「ナショナルナイトアウト(夏)」		49

第2節 ロサンゼルス市警察局のコミュニティパートナーシップの運用状況

1	コミュニティセーフティパートナーシップ(CSP)とは	50
2	CSPが締結された経緯	50
3	ワッツ地区で行われたCSPの概要とその成果	52
4	若年層に対する取組み	54
5	犯罪の推移	56
6	CSP警察官とのディスカッション	56
7	ライドアロングにみる体感治安	57
8	CSPを影で支えるCIT	57
9	CSPの検証	58
コラム4「お化け警察署今年も開催(秋)」		59

第3節 ニューヨーク市警察局のネイバーフッドポリシングの運用状況

1	なぜ今ネイバーフッドポリシングなのか～概要	60
2	ネイバーフッドポリシングプログラム運用開始式に参加	63
3	分署別地域協議会について	67
4	ビルド・ザ・ブロック会議	68
5	ネイバーフッドポリシングとネイバーフッドコミュニケーション	68
コラム5「警察署にウインターワンダーランドが出現(冬)」		71
結びに代えて		72

【参考資料】

【引用資料リンク集】

概 要

コミュニティポリシングとは、警察と住民との間で新しいパートナーシップを促進する哲学及び組織的戦略のことである。

日本には古くから交番制度が浸透し、日本警察が地域コミュニティとの絆を大切にしてきたため、コミュニティポリシングは成功してきた。しかし、少子高齢化が進む日本では、2018年末に労働人口を補うため外国人労働者に関する出入国管理法が改正され、新たなコミュニティが生まれる可能性があり、それに対する対策も必要になってくると考えられる。

過去3ヵ年、米国の3大都市警察（ニューヨーク市、ロサンゼルス市、シカゴ市）では、犯罪の減少が続いている。その秘訣の1つに、従来の通報に対応するリアクティブな活動だけでなく、事件発生前に積極的に対処するプロアクティブな活動に力点が置かれていることが挙げられる。

プロアクティブな活動として、ビッグデータを活用し、事前に犯罪が起こりそうな場所に警察官を配置したり、警察官が現場で必要な情報を事前に入手することで効率化を図ったりしている。その一方で、警察が積極的に職務質問や所持品検査をすることで訴訟に発展しているケースがあることも事実である。

そこで、プロアクティブポリシングは、コミュニティポリシングを積極的に進める方向に進化してきている。それは、住民を職務質問の対象者ではなく、パートナーとして、警察官1人ひとりが住民との交流を活性化することに他ならない。このレポートでは、警察が住民と交流を深めるための様々な取組みを紹介する。

本レポートは、以下の3章から構成される。

第1章では、米国3大都市警察管内の犯罪の現状を述べたのち、米国警察がプロアクティブな活動を行う上で、米国社会が抱える人種差別意識問題が同活動に与えている影響を説明する。

次に第2章では、ビッグデータと最新のテクノロジーを活用することで、人員をより効率的に運用している状況を、シカゴ、ロサンゼルス、ニューヨーク市警察の順で紹介する。

最後に第3章では、移民の国アメリカにおいて、都市警察のコミュニティに対する様々なアプローチの仕方について紹介する。

また、第1章末に「ボディカメラのリコールと約2万人の警察官にボディカメラ配備」、第2章末に「警察基金について」、第3章の各節末に「ナショナルナイトアウト（夏）」、「お化け警察署今年も開催（秋）」、「警察署にウィンターランドが出現

（冬）」のコラムを掲載するとともに（なお、コラム中の日付は2019年の物である）、本文末尾に参考資料及び引用資料リンク集を掲載した。

わが国と米国では歴史的、文化的背景が異なることから、紹介した事例がそのまま活用できるとは考えていないが、本レポートが自治体警察の安全・安心な地域社会づくりに少しでも参考になれば幸いである。

第1章 米国警察の現状

第1節 米国と日本の統計比較

1 米国と日本の殺人数比較¹

米国と日本では国土も人口も異なることから、一概に比較することは困難であるが、下表にあるようにいくつかの治安に関する比較を試みてみた。米国は日本に比べて人口は約3倍であり、人口10万人に対する警察官の数は日本に比べ多い。また、米国における殺人の数は約16倍で、殺人率は約5倍である。そのうち、銃器による殺人は約3分の2を占めている。それにも関わらず、体感治安に関しては、米国人は日本人に比べ夜間に出歩くことへの不安を感じておらず、警察官の効率性に対する信頼度も高い。

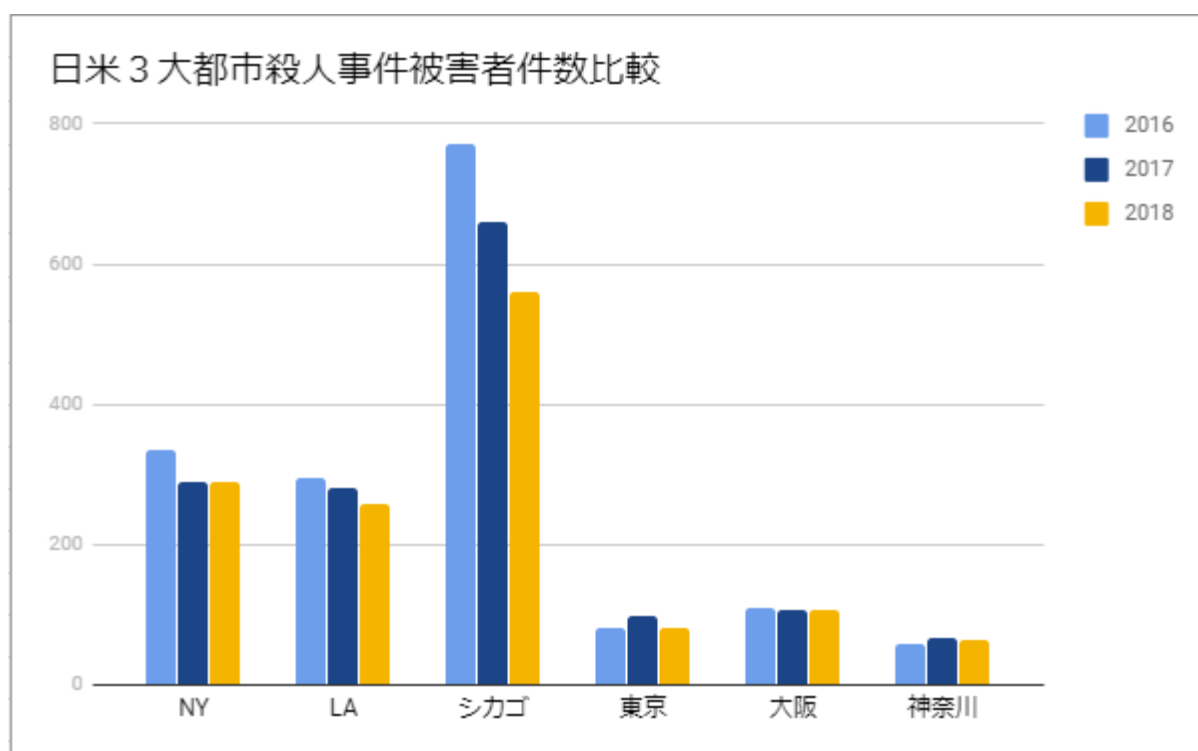
	米国	日本	定義/出典
人口	328,268,223人 (2019.1.10)	127,009,831人 (2019.1.10)	“U.S.and World Population Clock” http://www.census.gov/popclock/ “Japan Population(2019)-Worldometers” http://www.worldometers.info/world-population/japan-population/
警察官数	243.6人	199.8人	人口10万人に対する警察官の数
殺人事件被害者数 (2017年)	15,129人	920人	“2017 Crime in the United States” http://ucr.fbi.gov/crime-in-the-u.s/2017/crime-in-the-u.s.-2017/tables/expanded-homicide-data-table-9.xls
殺人率 (2017年)	5.00	1.02	10万人に対する殺人の数
銃器による殺人	10,982人	47人	銃器による故意による殺人数
体感治安 (夜間の歩行に対する恐れ)	41.8	87.8	夜間に1人で出歩く際の不安指数で numbeo社が2011年7月から2014年2月までに行ったアンケートに基づく (指標範囲最小0、最大100) “Numbeo” https://www.numbeo.com/crime/form.jsp?country=United+States
警察官の効率性の信頼度	89%	64%	2000年に行われた国際犯罪被害者調査で警察があなたの地域で上手く犯罪をコントロールしているか

¹ <https://www.nationmaster.com/country-info/compare/Japan/United-States/Crime>

			“Criminal Victimization in Global Perspective” http://wp.unil.ch/icvs/files/2012/11/Table-A-21.pdf
--	--	--	---

2 米国と日本の3大都市殺人数比較

次に、日米の3大都市（東京、大阪、神奈川、ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ）の殺人事件被害者数を比較してみたところ、ロサンゼルス市とニューヨーク市では年間の殺人事件被害者数はあまり変わらないものの、殺人率でみると、ニューヨーク市の方がロサンゼルス市に比べ低く、シカゴ市は、ニューヨーク市の約6倍もある。日本の都市と比べると、東京都、神奈川県は、シカゴ市に比べて、約30～35分の1の殺人率である。また近年、米国の3大都市の殺人件数は年々減少している。



	人口	殺人件数			殺人率 (2018)	警察官数 ²
		2016	2017	2018 ³		
ニューヨーク市	8,622,698 (2017)	335	290	289	3.352	34,822
ロサンゼルス市	3,999,759 (2017)	294	282	259	6.475	9,843
シカゴ市	2,716,450 (2017)	770	660	561	20.652	13,600
東京都 ⁴	13,515,271 ⁵ (2015.10.1)	81	99	81	0.599	43,486 (2017.4.1)
大阪府	8,839,469 (2015.10.1)	110	106	108	1.222	21,474 (2017.4.1)
神奈川県	9,126,214 (2015.10.1)	57	66	63	0.69	15,703 (2017.4.1)

3 米国警察の信頼度について

警察業務を執行していく上で、国民が警察を信頼しているかどうかは重要な要素の1つである。あるアメリカの調査では、組織的にみると、米国警察は米軍、中小企業に続いて信頼されている。人種的にみると、黒人は白人に比べ警察を信用していない傾向がある。

²https://ucr.fbi.gov/crime-in-the-u.s/2013/crime-in-the-u.s.-2013/tables/table-78/table-78-cuts/table_78_full_time_law_enforcement_employees_california_by_city_2013.xls

³ 2018年の日本の殺人事件認知件数に関しては1月～11月までの暫定値とする。https://www.npa.go.jp/toukei/keiji35/new_hanzai30.htm

⁴ <https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/statistics.html>

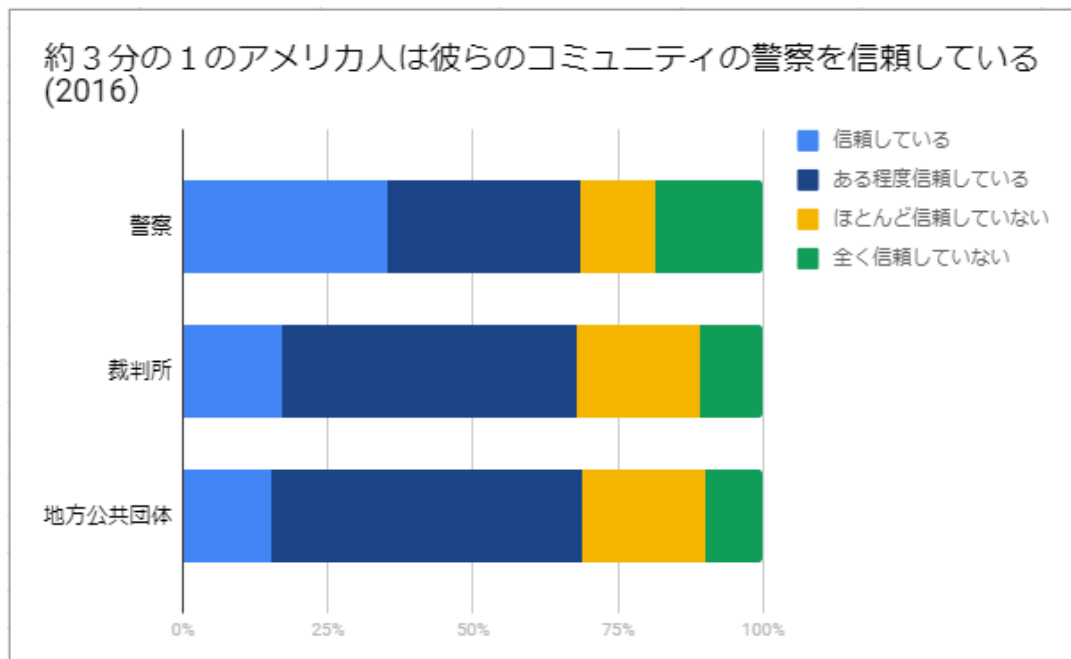
⁵ https://uub.jp/rnk/p_k.html

(1) 各機関等に対する信頼度の差⁶

	① とても信 頼してい る (%)	② ある程度信 頼している (%)	③ ほとんど信頼 していない (%)
米軍	74	20	5
中小企業	67	26	6
警察	54	31	15
教会、宗教団体	38	33	27
大統領	37	18	44
米最高裁判所	37	42	18
医療システム	36	37	26
銀行	30	46	22
公立学校	29	44	27
労働者団体	26	45	25
大企業	25	43	30
新聞	23	35	40
刑事裁判システム	22	41	36
テレビニュース	20	34	45
議会	11	39	48

⁶ 2016年6月ギャロップ調査に基きサンディエゴ警察が作成

(2) 警察、裁判所、地方公共団体との信頼度の比較⁷



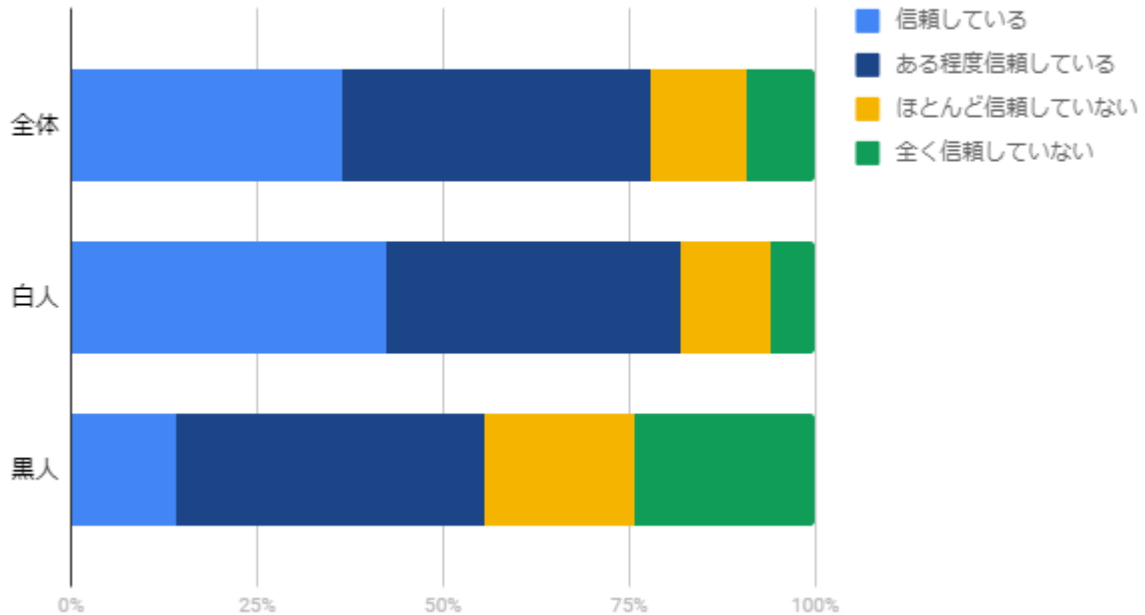
出典：PEW リサーチセンター（2016年8月16日～9月12日アンケート結果）

⁷ 2016年8月16日～9月12日PEWリサーチセンター” The racial Confidence Gap in Police Performance” に基き作成

<http://www.pewsocialtrends.org/2016/09/29/the-racial-confidence-gap-in-police-performance/>

(3) 人種別信頼度の差⁸

黒人は白人に比べ地方警察を信頼していない



出典：PEW リサーチセンター（2016年8月16日～9月12日アンケート結果）

第2節 ブラックライブズマター(Black lives matter)について

前節の結果において、アメリカの警察官は国民に信頼されながらも、黒人は白人に比べ警察官を信用していないという結果であった。本節ではその要因の1つと考えられるブラックライブズマターについて説明し、その問題と警察業務との関係について言及する。

1 ブラックライブズマターとは⁹

アフリカ系アメリカ人の基本的人権に対する人種差別に反対する社会的運動のことである。ブラックライブズマター（黒人の命も大切）という言葉は、2013年にトレイボンマーチンという無防備な10代のアフリカ系アメリカ人が射殺され無罪判決が出た際にソー

⁸ 2016年8月16日～9月12日PEWリサーチセンター” The racial Confidence Gap in Police Performance” に基づき作成
<http://www.pewsocialtrends.org/2016/09/29/the-racial-confidence-gap-in-police-performance/>

⁹ <https://www.dictionary.com/browse/black-lives-matter>

シャルメディアのハッシュタグに使用された。2、3年経たないうちに全米を含む世界中の本格的な政治的運動のスローガン、そして全ての黒人にとって基本的人権を守るための目標になった。しかしブラックライブズマターは、黒人以外のライブズ（命）より黒人のライブズ（命）の方が価値があるような誤解を生んだという指摘がある。この社会運動と警察業務との関係を、ニューヨーク市警察（以下、「NYPD」という。）を例に説明する。

2 ブラックライブズマター前のNYPDにおけるポリシー¹⁰

1994年、ジュリアーニ市長の下、NYPDのウィリアムJブラットン氏が警察委員長に就任した。彼は1990年前半、交通部のチーフとして、割れ窓理論（軽微な犯罪を徹底的に取り締まることで凶悪犯罪を抑止するという理論）の成功を市全体に広めた。その後、副コミッショナーであった時は日々の犯罪データを解析し、各警察署長に警察署管内の安全を守るうえでの説明責任を厳しく求めた。各警察署長は、不審者に対して割れ窓理論に基づく職務質問を実施するよう警察官に下命し、この結果、ブラットンが就任した初年度はニューヨーク市の犯罪が12%減少し、翌年度は16%減少した。その後、20年間は犯罪データを基にしたプロアクティブ戦略をNYPD以外の警察も採用し、ニューヨークをはじめ全米の犯罪が50%も減少した。年配者は強盗に遭うことを恐れずに買い物に出かける事ができ、企業は荒廃していた地区に移ってきた。子供たちも弾丸の流れ弾を避けるためにバスタブで眠ることはなくなった。そして、何万人もの命が殺人による死から逃れることができた。

MURDER 1970-2018



ニューヨーク市の殺人率の動向 出典：コミッショナーリポート2019¹¹

¹⁰ Heather Mac Donald “The War on Cop” Encounter Books 2016年 P2-3

¹¹ <https://cloud.3dissuue.com/167796/168091/212990/2019PCReport/index.html?r=68>

この成果は、ブラットン警察委員長の下で行った3つの大きな改革¹²にあった。第一の改革は「問題が表面化する前に解決する」もので、関連のないと思われる事案のひとつひとつの中に、実はその事案が表面化する前の、「家庭内暴力」「騒音」「バーでの喧嘩」「売春」「侵入窃盗」などの多くの兆しとなる複数の事案が存在している。その兆しとなる事案に着目し、この問題の解決に当たった。

第二の改革は、コンプスタットと呼ばれるコンピュータ統計の導入であり、これにより常に最新の犯罪発生状況を把握し、発生場所の地図化を行った。これに基づいて定例ミーティングを開催し、警察の人的資源や戦術を有効的に管理するシステムを構築した。各署長は自らの管轄の問題の特定と、その対策に対する結果の説明責任を求められる代わりに、自分の管轄に対する権限を与えられた。

第三の改革は、割れ窓理論である。売春や風紀の乱れが治安を悪化させる原因となるため、落書きや壊れた窓を放置するような生活の質(quality of life)を落とす行為に対し対策を行うことによって、重罪と指標犯罪を減少させることに成功した。割れ窓理論の導入は、これまでの事後的対応(リアクティブ)ではなく、事前的対応(プロアクティブ)へ移行したことを意味した。

しかし、この3つの大きな改革のうち、割れ窓理論によるプロアクティブな活動がブラックライブズマター運動により影響を受けるようになる。

3 ブラックライブズマター後の変化

(1) ニューヨークの連邦地裁の違憲判決とボディカメラの試験的装着の実施

2013年8月、ニューヨークの連邦地裁は、NYPDの警察官によるストップアンドフリスク(通行人を呼び止めて所持品検査を行うこと)の適否を巡る訴訟において、「NYPDは地元の犯罪容疑者データに基づいて人種的に特徴のある集団を呼び止めの対象とすることで、間接的に人種差別的な方針を採用していた。この結果、憲法で保障されている平等な保護を受ける権利に違反して、黒人やヒスパニックが差別的に呼び止められるようになったことは、合衆国憲法修正第4条に違反する」という趣旨の判断を示した上で、NYPDに従来の方針を改善することを命令した。そしてニューヨーク市内にある5つの区それぞれで最もストップアンドフリスクの件数が多い分署を抽出し、各区より抽出された5つの分署において携帯用小型カメラの試験的運用を始めた。

¹² https://www.manhattan-institute.org/pdf/cr_22.pdf

(2) エリックガーナー事件と軽犯罪に対する取締の関係¹³

2014年7月17日、犯罪頻発エリアであるスタテン島に停泊したフェリー内で、警察官らが、違法にタバコを販売していた43歳のエリックガーナーを取り締まった。このような割れ窓理論による軽犯罪の取締は犯罪抑止として行われていた。ガーナー容疑者はすでに違法タバコの販売だけでなく、マリファナ所持や他の犯罪でも30回以上逮捕されていた。携帯電話で撮影されたビデオには、警察官が手錠をかける際に、350ポンド(約158キロ)のガーナーが逮捕を逃れようと大声で抵抗している様子が記録されている。警察官が、ガーナー容疑者の首に後ろから手を回して地面に倒し、ガーナー容疑者が息が出来ないと繰り返し言及した後、動かなくなり静かになった。ガーナー容疑者は病院に運ばれる前に心肺停止により死亡した。死因である心筋梗塞は深刻な喘息や糖尿病も影響していた。抗議者の声は当初、NYPDが指針により禁止していたチョークフォールドに向けられていたが、その後、警察の軽犯罪に対する取締へ広がった。

(3) ファーガソン事件と警察官殺害¹⁴

2014年8月、ミズーリ州のファーガソンにおいて、白人のファーガソン市警察の警察官ダレンウィルソンが、両手を挙げ命乞いをしている18歳の黒人の少年マイケルブラウンを射殺したと報道され、ブラウンの死後、暴徒がファーガソンの店舗に放火し略奪した。しかし事実上、300ポンド(約136キロ)のブラウンがウィルソン警察官の顔にパンチを加え、拳銃を奪取しようとして警察官に突撃したため、ウィルソン警察官が正当防衛で発砲したものだ。

2014年の夏以降、ブラックライブズマターとして知られている抗議運動が全米に広がり、一連の警察の手による黒人の死が大きく報道されたことで、運動のターゲットには、黒人に対する嫌がらせとされる割れ窓理論や個人に対する職務質問も含まれていた。警察官にとって、若い黒人男性は恐れる存在となった。この運動は暴動を生み、NYPDの2名の警察官の命を奪う結果¹⁵にもなっている。

¹³ Heather Mac Donald “The War on Cop” Encounter Books 2016年 P31 ,P35

¹⁴ Heather Mac Donald “The War on Cop” Encounter Books 2016年 P5,P30

¹⁵ <https://www.nytimes.com/2014/12/21/nyregion/two-police-officers-shot-in-their-patrol-car-in-brooklyn.html>

(4) プロアクティブポリシングへの影響

前記の事件が続いたことで、NYPDはプロアクティブポリシングから距離を取るようになった。銃を隠し持っていると思われる者に対するプロアクティブな職務質問を行うよりも、次の強盗や発砲事件が発生するまでパトロールをしながら待つリアクティブな対応を行う警察官が増加し、召喚状や軽犯罪での逮捕数が激減した。NYPDは全米で警察官による発砲と殺害率が最も低い警察組織の1つであるが、今日ニューヨークが直面している問題はディポリシング（警察が人種によって捜査対象を決めていると見なされることを避けるため、軽度の違反を犯した人物がマイノリティ人種である場合、その違反行為を見逃す行動のこと）である。数年に及ぶ報道機関と活動家らによる正当な理由のない批判により、警察官の職務質問の行為が人種プロファイリングとして訴訟を起こされ、歩行者に対する職務質問が市全体で80%減少した。

コラム 1

「ボディカメラのリコール」

NYPDのボディカメラの第1回目の試験的着用は、2014年12月、51分署の3人の巡査部長の任意による着用からだった。第2回目の導入は、2017年4月にマンハッタン区第34分署の84人が試験的に着用し、その後、徐々に試験的着用を拡大していたところ、2018年10月21日、スタテン島に勤務する警察官の装置が爆発し火を吹いたことから、ニューヨーク市警察は約3,000個のボディカメラを回収している。VievuブランドのLE-5 カメラのリコールにより、12月までに23,000人の全パトロール警察官に配布予定であった計画が遅れる可能性がある。市はVievuカメラのために640万ドル(約7億円)の契約を結んでいた。カメラを装着していた警察官は機器の底から煙が立ち上がっているのに気づき、ボディカメラが爆発した際には怪我はなかった。

<https://www.nytimes.com/2018/10/21/nyregion/police-body-camera-explode.html>

「約2万人のNYPD警察官にボディカメラ配備」

2019年3月6日、約2万人のNYPD警察官にボディカメラが装着され、過去2年間で350万以上ビデオが記録されていると発表した。ボディカメラの配備の完了は全ての警察署及び鉄道警察隊、住宅供給公社におけるパトロール警察官に配備されたことを意味し、その数は全米一となる。今後は4,000個のボディカメラを緊急サービス班、戦略的対応チーム、クリティカルリスポンスコマンドのような専門部隊にも配備される予定である。18年10月にリコールされたLE-5機種に代りLE-4モデル、Axon Body-2sが配備される。

<http://nypdnews.com/2019/03/%EF%BB%BFnypd-completes-rollout-of-body-worn-cameras-to-all-officers-on-patrol/>

第2章 米国警察におけるビッグデータの活用状況について

この章では、ビッグデータを活用して警察官を配置し、犯罪の抑止を行っているシカゴ市警察、ロサンゼルス市警察、ニューヨーク市警察の事例を紹介する。

第1節 シカゴ市警察の犯罪予測ポリシング運用状況

1 訪問の経緯

シカゴ市は、全米の中西部に位置する全米で3番目に大きな都市で、その人口は270万人である。シカゴ市警察はそのシカゴ市を管轄する警察で、Strategic Decision Support Center（戦略的意思決定サポートセンター、以下「SDSC」という。）を運用していることを筆者は以前記事で読んだことがあった。そこでシカゴ市警察の第7ディストリクトを訪問し、その運用状況を視察した。

2 シカゴ市警察の治安とSDSCの導入について

シカゴ市警察は23のディストリクト（管轄）に分かれており、警察官は1万3,600人で全米ではニューヨーク市警に次いで2番目に多い。その中で第7ディストリクトは、市の中央よりやや南に位置する警察署で、2016年における殺人件数はここ10年間で最多であったことから、その治安悪化に歯止めをかけるために、シカゴ市警察としては初めてSDSCを設立した。

このSDSCは、ロサンゼルス市警察の警察本部長補佐であるマリノフスキ氏がシカゴ市警察の顧問となり、2017年に導入したロサンゼルス市警察方式¹⁶のサポートセンターである。SDSCの最大の特徴は、同サポートセンター内で民間のアナリストが①銃声音感知センサー（ショットスポッター）、②監視カメラ、③犯罪予測ソフトウェアを専門に分析し、その結果を8時間おきに更新し、そのデータに基づいて警察幹部が意思決定をするという包括性と即時性をコンパクトにまとめたところにある。

このデータに基づく分析は、10年前にマリノフスキ氏がまだロサンゼルス市警察の警部補だったころ、地質学者が地震の余波を予測するように警察においても拳銃の発砲を抑止するために予測分析を導入したのが始まりであった。その効果もあり、ロサンゼルスでは、殺人件数が8年をかけて300件を下回り、1990年代と比較して4分の1となった。

¹⁶ <https://chicago.suntimes.com/chicago-news/los-angeles-style-policing-driving-down-chicago-shootings-citys-experts-say>

3 第7ディストリクト概要

第7ディストリクトはシカゴ市に77あるコミュニティのうち、エングルウッドと呼ばれる約6平方マイル（約15km²）地区を管轄している。1960年代にはこの半分の面積に9万7千人の住民が住んでいたが、繁栄した工場が相次いで閉鎖して大勢の労働者が流出し、現在では約7万人にまで人口が減ったため、空き家が数多く侵入窃盗が多い。さらに、シカゴ市内に20あるギャング組織の中で特に悪質な4つのグループがこの地区に拠点を構えていることもあり、拳銃発砲による対立抗争などが多いのが特徴である。

4 ライドアロング（Ride Along）～管内の状況を肌で感じる

ライドアロングとは、警察車両に一般市民を乗車させ、警察官の仕事をそばで体験できる制度である。ライドアロングに参加する理由は様々で、将来的に警察官になることを望む者や記者がレポートを書くために乗ることもある。今回、筆者は現場の警察官が犯罪予測ソフトウェアをどのように活用しているのかを体験するために利用した。

地域警察官のシフトは、第1から第3ウォッチ（警戒時間）に分かれている。第1ウォッチは23時から7時まで、第2ウォッチは7時から15時まで、第3ウォッチは15時から23時までで、前後のミーティングなども含め約9時間30分の勤務となっている。興味深いのは、年齢層によって、シフトが大まかに分かれている点である。第1のシフトは深夜勤務であり体力を要することから20代から30代が多く、逆に第2のシフトは昼のシフトであることから年齢層の高い警察官が多いとのことである。

今回は第3ウォッチのうち最初の4時間を体験させていただいた。同乗したのはラムサ巡査部長で、実務は8年目である。昨年巡査部長試験に合格して、この第7ディストリクトに転勤してきた若手のホープである。パトロールカーに同乗する前に、シカゴ警察本部に行って防弾チョッキを借用した。防弾チョッキは、ずっしりと重いものだった。通常巡査部長になると、数人の部下を持つことになるが、パトロールに関しては1人で行う。車両内の運転席の右側にはノートパソコンが標準装備されており、このパソコンで911(110番)情報や手配されている者、手配車両を閲覧できる。また、パソコン内のホームページには掲示板があり、警察官同士が気をつけた方が良くと思われる危険人物に関するコメントを掲示し、情報交換を行っている。

同乗中に911番通報があり、家庭内暴力で、銃を持っている可能性がある旨の内容であった。しかし臨場すると、幸いにも銃所持の事実はなく、警察が仲裁に入って取扱いを終えた。

犯罪予測ソフトウェア（Hunch Lab）の運用状況について尋ねると、勤務前に、犯罪予測ソフトウェアの結果を記録する用紙が配られるとのことであった（次頁図左）。巡査に

あたる警察官が各担当地区（下右地図の黒枠で囲まれた地区）内に表示されている犯罪予測地点（地図の赤枠もしくは黄枠）を重点的にパトロールし、その開始時間と終了時間及び滞在している間の①TSS（交通警告）、②Parkers（駐車違反）、③ISRs（職務質問と所持品検査）、④Arrest（逮捕）、⑤Movers（交通切符）、⑥TOWs（牽引）、⑦ANOVs（軽犯罪）等の取り扱いの有無を記録することになっている。ラムサ巡査部長の役割はこれらの報告内容をチェックすることである。



The image shows a 'HunchLab' report form. At the top, it says 'HunchLab' and 'HunchLab Mission Tracker'. Below this, there are fields for 'Date', 'Officer's Name', 'Star', 'Beat No.', 'Star', and 'Watch'. The form is divided into four sections, each for a different location. Each section has fields for 'Location', 'Start/End Time', 'Start/End Time', 'Total Minutes', and a table with columns for 'TSS', 'Parkers', 'ISRs', 'Arrests', 'Movers', 'TOWs', 'ANOVs', and 'Community Interaction'. At the bottom, there is a field for 'Approving Sergeant' and 'Star', and a red instruction: 'BRING REPORT TO SOSC ROOM'.

「HunchLab」記録用紙



犯罪予想地点図

管内を巡回して信号待ちをしている時に、10代の少年がプラスチックの大きな樽を逆さにして、ドラムスティックで音を鳴らし、チップを要求していた。ラムサ巡査部長にこの様子について尋ねると、多くが片親で育児放棄をしているものも多く、学校にも行っていないとのことである。

5 SDSC会議に参加～指揮を肌で感じる

シカゴ市警察では月曜から金曜日の各日第3シフトが始まる前、SDSCにおいて、署長、副署長を交えて戦略会議が開かれる。司会役はウェスト警部補である。会議においてミッションの方針を決め、その内容が各警察官に伝えられる。筆者は会議前、SDSCについてのブリーフィングを受けた。



SDSC内の様子

SDSCの特徴は前述したように、民間のアナリストが①銃声音感知センサー、②監視カメラ、③犯罪予測ソフトウェアを専門に分析し、その結果を8時間おきに更新し、そのデータに基づいて警察幹部が意思決定をするという包括性と即時性をコンパクトにセンター内でまとめたところにある。SDSCは10畳くらいの場所で、スクリーンが4つ並んでいる。左から、①防犯カメラの画面、②管内地図画面、③銃声音感知センサー（ショットスポッター）の画面、④犯罪予測ソフトウェア（Hunch Lab）画面である。

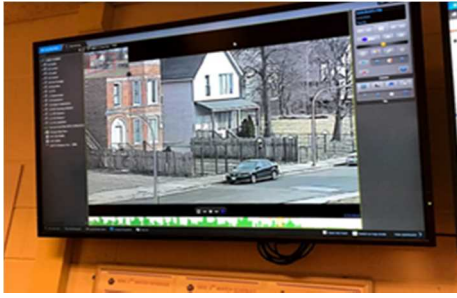
（1）防犯カメラ画面

管内には120個の防犯カメラが張り巡らされており、画像の保存期間は30日間である。次に説明する銃声音感知センサー（ショットスポッター）とリンクされている。

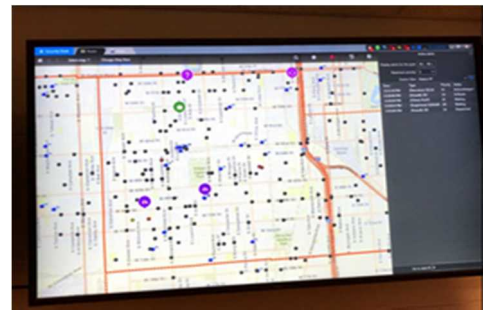
拳銃の発砲音があり、その位置が特定されると、すぐにその場所の防犯カメラをこのSDSCで見ることができる。直近の発砲事案の画像を見せていただいたが、画像の鮮明さに驚いた。日中の発砲であったこともあり、発砲の様子を実にはっきりと見ることができた。

（2）管内地図画面

管内地図には、防犯カメラの設置場所（黒色）、ショットスポッターの設置場所（赤色）及び現在の取扱い場所（紫色）が示されている。その場所をクリックすることで、防犯カメラの設置場所の映像を見ることができる。



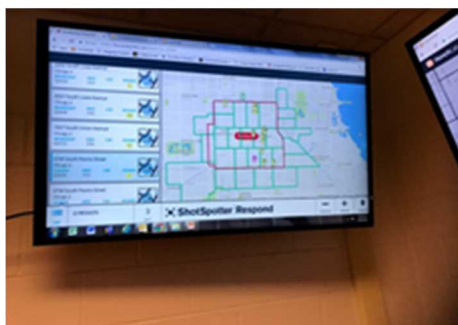
防犯カメラ画面



管内地図画面

(3) 銃声音感知センサー（ショットスポッター）画面

銃声音感知センサー（ショットスポッター）画面では、設置されている場所（赤色）をクリックするとショットスポッターが感知する範囲内で起こった過去の発砲場所が表示され、さらにセンサー設置場所の周辺状況を防犯カメラから見ることができる。ショットスポッターを導入するメリットは、発砲直後にその場所が特定されることから、パトローカーが迅速に現場に到着することができ、現場での逮捕につながる確率が高くなり、また現場の証拠物も拡散しにくいことである。右下の写真は、現場の警察官が所持しているスマートフォンからの、銃声音感知センサーの発砲位置画面の表示である。



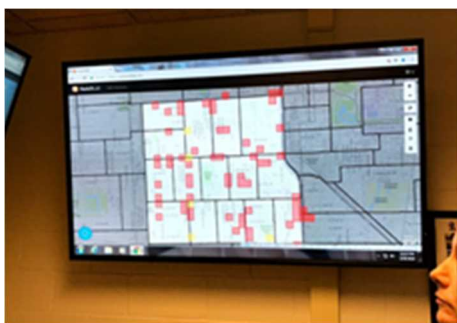
銃声音感知センサー画面



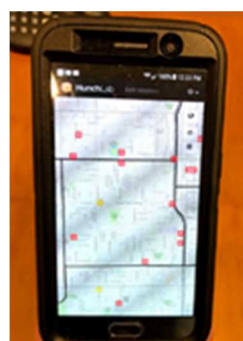
左画面と同じ画面がスマホでも閲覧可

(4) 犯罪予測ソフトウェアの画面

犯罪予測ソフトウェアの画面では、この管轄で特に重点的に抑止しなければならない①拳銃発砲、②強盗の2つの犯罪について、過去5年のデータ等にアルゴリズムを用いることで犯罪が起こる可能性の高い場所を予測し、銃発砲は赤色枠、強盗は黄色枠で示される。この犯罪予測はシフトごと（8時間おき）に更新される。右下の写真は、現場の警察官が所持しているスマートフォン上に表示された犯罪予測ソフトウェアの画面である。



犯罪予測ソフトウェアの画面



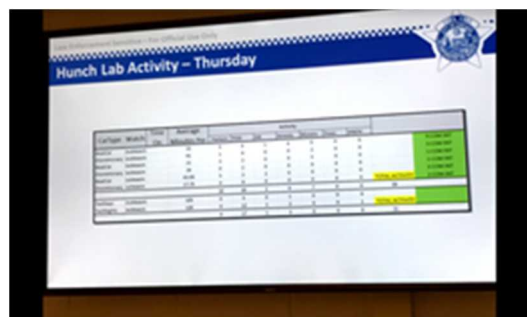
左画面と同じ画面がスマホでも閲覧可

(5) SDSC会議

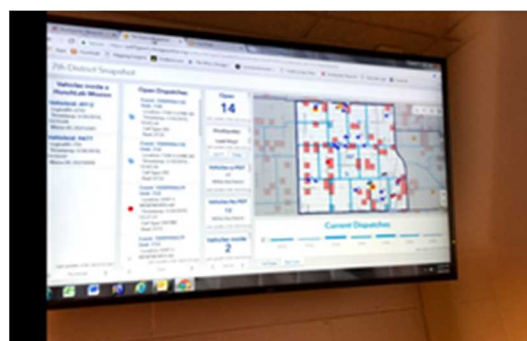
署長、副署長の出席のもと、ウェスト上席警部補の進行で会議が始まった。

まずは、前回の任務の検証から始まる。第7ディストリクトではここ3日間で拳銃発砲4件、強盗2件が発生し、その手口に関する説明が行われた。

次に直近の逮捕者についての犯罪概要、その人物の分析結果、及び逮捕に至った経緯について説明があった。右写真は、前項ライドアロングで説明した、犯罪予測ソフトウェアで犯罪予測された区画を巡査がパトロールした際の取扱内容の結果を表にしたものである。週末にむけた犯罪予測では、自動車窃盗の発生場所予測が具体的に示された。会議の説明の途中であっても、署長はその都度中断して部下に指示を与えていた。最後に任務に向けて人員を配置するのだが、現在配置につける人員の状況及び犯罪予測ソフトウェアが予測した犯罪予測箇所画面が現れ、現在どれだけの人員がいてどこに重点的に配置すべきかが一目でわかるシステムになっている。



犯罪予測ソフトウェアに基づく活動結果



現在の人員と犯罪予測箇所を示した画面

この会議の結果は、会議終了直後に、上席警部補からロールコール（出勤前の指示時間）で巡査部長以下に直に伝えられる。

また、このSDSCには、第7ディストリクト専属の元軍隊経験者のアナリストがおり、日々データ解析を行っている。同アナリストは、他のディストリクトのアナリストと2週

間に1度定例会議を開いて情報交換をしたり、アナリスト間でも相互にメールを交わして最新の情報を入手しているとのことであった。

6 SDSCの効果

(1) 拳銃発砲件数・殺人件数が減少

2016年にSDSCを導入して以降、SDSCを最初に導入したディストリクト7, 11、その後SDSCを導入した署、未だSDSCを導入していない署における拳銃発砲件数・殺人件数は下表のとおりであり、効果が顕著に出ている。

	拳銃発砲件数	殺人件数
ディストリクト 7, 11	33%減少	35%減少
SDSCを導入した13署	26%減少	24%減少
SDSCを導入していない署	16%減少	6 %減少

(2) 犯罪予測ソフトウェアによるパトロールパターンの変化

車両のGPSデータを分析したところ、犯罪予測ソフトウェア導入前の2016年2月～12月には駅及び63ストリートの東西に集中していたパトロールが、同ソフトウェア導入後の2017年1月～12月で見ると、63ストリート南から南北の大通りにパトロールが集中した。この犯罪予測ソフトウェアによるパトロールパターンの変化が、結果的に6(1)の件数の減少につながったとすれば、その効果は出ていると言えるのではないだろうか。ウェスト警部補によると、今後は交通事故予測なども検討をしているとのことであった。地域住民は、犯罪が目に見えて減ってきていることから、SDSCについてポジティブに受け止めているとのことである。

第2節 ロサンゼルス市警察におけるビッグデータの活用について¹⁷

1 概要

2018年6月、米公共ラジオ局のニュースにロサンゼルス市警察（以下「LAPD」という。）のオリンピック警察署における犯罪抑止の手法について記事¹⁸が掲載された。その手法とは、

- (1) 常習犯罪者速報を用いて犯人を検挙すること（レーザー作戦）
- (2) 窃盗犯罪の発生場所を予測し、予め警察官を配置させること（予測ポリシング）

で犯罪を抑止しているというものである。両者とも、ビッグデータの中から警察業務に必要な情報を抽出し活用しているところに特徴がある。今回LAPDの協力により、同警察署を訪問し話を聞く機会があったことから、その内容と併せて述べる。

2 ギャング対策から始まったレーザー作戦

LAPDは犯罪を減らすために、2011年司法支援局（Bureau of Justice Assistance¹⁹）SARA問題解決モデル²⁰（警察業務をScanning（実態分析）→Analysis（分析）→Response（実施）→Assessment（検証）の一連のフレームワークに沿って行うこと）を用いて、レーザー作戦を実施した。レーザー作戦のレーザーとはLos Angeles's Strategic Extradiction and Restorationの頭文字をとったもので、LAPDにおいて、特定区域から被疑者を抽出（Extradiction）し、特定地域におけるコミュニティの治安を回復（Restoration）する戦略的作戦プログラム（以下「レーザー」という。）のことである。また、レーザーという名前は熟練した医者が最新技術（レーザー手術）を使って腫瘍除去や視力回復をする事にもなぞらえている。前述のフレームワークに沿ってLAPDが実施した内容を説明する。

(1) Scanning（実態分析）

下のグラフは2011年におけるLAPDの各署で発生した銃器に関連した犯罪の件数を比較したものである。当時、レーザーを実施する場所として選ばれたのは、LAPDの南東地区

¹⁷ ビッグデータとは、スマートフォンやインターネットを通じた位置情報・行動履歴や、ホームページやテレビの閲覧・視聴に関する情報などから得られる膨大なデータのことを指すが、報告書では警察業務を行う上で活用する膨大なデータのことをいうこととする。

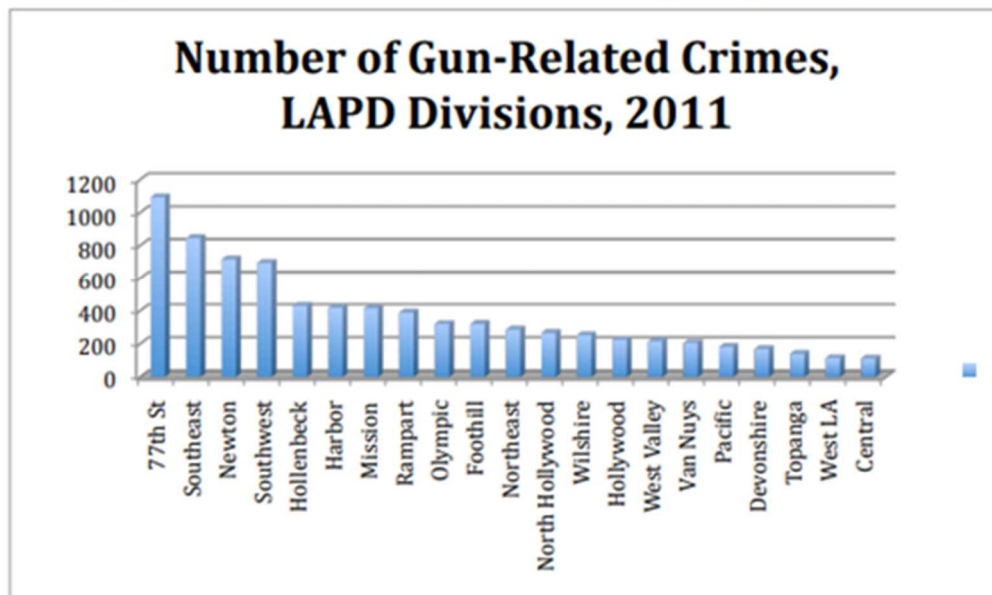
¹⁸ <https://www.npr.org/2018/06/25/622715984/how-data-analysis-is-driving-policing>

¹⁹ <https://www.bja.gov/About/index.html>

²⁰ <http://newweb.jssinc.org/wp-content/uploads/2014/11/Spotlight-on-Operation-LASER.pdf>

にあるニュートン警察署であった。ニュートン警察署の管轄するエリアは23平方キロメートルで、管内人口は15万人であった。この地区が選ばれた理由としては、ニュートン地区はレーザーを実施するまで、治安が悪く銃の発砲数と銃による被害者数が市内21分署中で3位であったこと、同地区には44のギャングが活動中だったことが挙げられる。

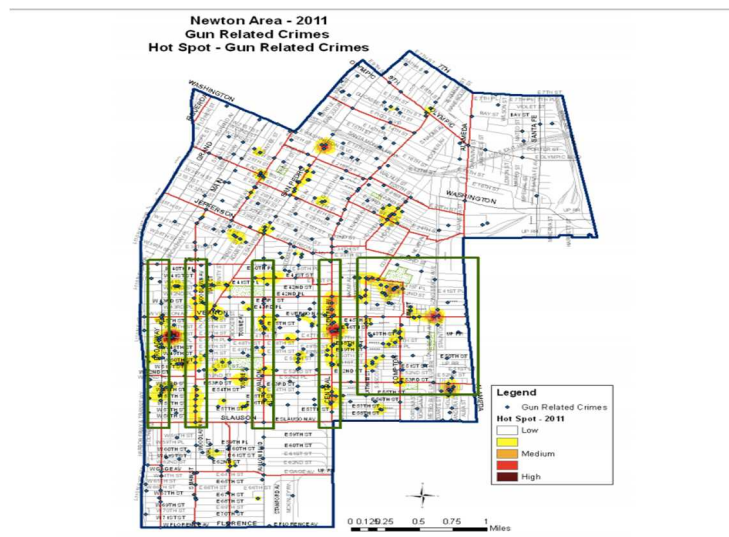
Figure 1. Number of Gun-Related Crimes in Los Angeles by Division, 2011



「2011年ロサンゼルス地区銃器関連発砲数」出典：ロサンゼルス、カリフォルニア スマートポリシング イニシアティブ, BJA

(2) Analysis (分析)

実態分析に続き、ニュートン警察署内のどこの地区でレーザーを実施するかを検討が行われた。分析に使われたデータは、過去6年間（2006年から2011年）の犯罪発生場所、逮捕情報、911通報等である。特に、銃器、自動車からの発砲、発砲、強盗、加重傷害、殺人、銃器を用いたギャングに関連する犯罪、銃器を用いた器物損壊を含む犯罪、逮捕に焦点を絞った。分析の結果、5つのホットスポット（重点区域）が抽出された。



地図のうち四角に囲まれた部分が重点地域

(3) Response(実施)

ア 常習犯罪者速報とは

レーザーは、前記で抽出された5つのホットスポットにおいて実施された。レーザーは特定区域で反復して犯行を行う犯罪者やギャングメンバーをターゲットにして、レーザー手術のようにピンポイントで現在活動中の犯罪者を探し出すことを前提としている。そこで、ターゲットを探すのに活躍するのが常習犯罪者速報である。常習犯罪者速報とは、最も活動的な活動中の常習者らの情報が集まった速報のことで、各被疑者の写真、特徴（刺青）、ギャング組織との関係、最新の犯罪歴、仮出所、保護観察、管内及びその周辺で職務質問された場所が一目でわかるものである。

イ 常習犯罪者速報はどうやって作られているのか

2人の警察官と1人の分析官で構成されるCID（Crime Intelligence Detail）部がパトロール部隊等（自転車、徒歩、仮出所コンプライアンス班）から、職務質問カード、召喚状、留置歴、犯罪報告書、逮捕の情報を日常的に集める。

次にCID部がPalantir²¹社のプラットフォームを使って、上記の情報から犯罪を起こしそうな犯罪者を選別する。そして、それら犯罪者の犯罪歴、ギャングとの関係、前回の勾留歴などの内部の犯罪者情報と照合してその個人を特定する。

²¹ <https://www.palantir.com/about/>

最後に、予め決められている基準（ギャング構成員であれば5ポイント、仮出所・執行猶予中であれば5ポイント、銃による逮捕歴があれば5ポイント、逮捕歴に暴行歴があれば5ポイント、2009年～2011年の間に警察官との実質的な接触があった場合1ポイントが加算されスコアを計算する。）に従ってポイントの高い順に常習犯罪者の順位付けがなされる。上位トップ10の常習犯罪者がパトロールと特別班の主要な対象となる。

ウ 常習犯罪者速報の活用

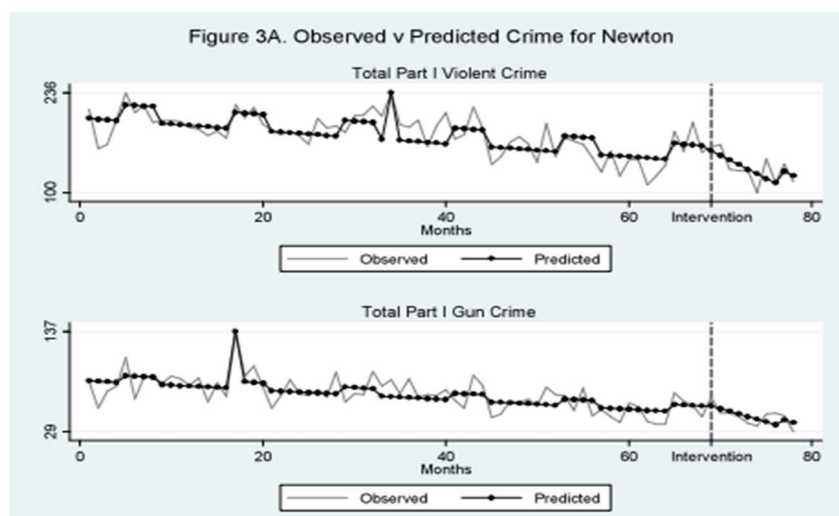
速報は部内のコンピュータドライブを経由して全幹部、刑事に配布され、2ヶ月ごとに更新される。そして、犯罪の傾向、現在捜査中の被疑者を特定するツールとして使用され、幹部、パトロール警察官、刑事を支援する。

2011年9月から2012年8月までに、常習犯罪者速報にリストアップされた124人の70%にあたる87人が逮捕された。

(4) Assessment（評価）

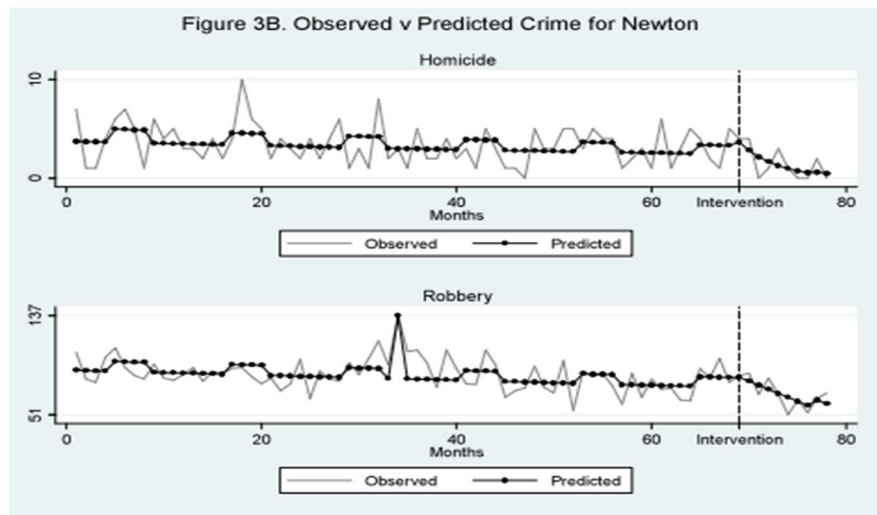
レーザーの効果は、2006年から2012年の間、レーザーを行ったニュートン警察署における暴力犯罪、銃器関連犯罪（Figure 3 A）、殺人、強盗犯罪（Figure 3 B）の件数をレーザー実施前後で比較すると明らかである。

まず、グラフ（Figure 3 A）は、暴力犯罪と銃器関連の犯罪との比較である。灰色のラインは、暴力犯罪 及び銃器関連の犯罪の件数結果を表し、黒色のドットラインはそれぞれの犯罪の予測件数を表す。右端のInterventionと書かれているダッシュの点線の地点からレーザーが開始され、暴力犯と銃関連犯罪に犯罪減少の効果を見ることができる。



出典：ロサンゼルス、カリフォルニア スマートポリシング イニシアティブ, BJA ^{WSZ}

次のグラフ（Figure 3 B）は、殺人罪と強盗罪の件数の比較である。この2つのグラフの両方ともレーザーによる効果が現れている。殺人ではレーザー開始後1ヶ月で、22.59%の減少が見られた。



出典：ロサンゼルス、カリフォルニア スマートポリシング イニシアティブ, BJA

(5) 現在のレーザーの運用状況

Palantir社の支援を受けてレーザーを運用しているオリンピック警察署を視察した。この署では、約1～2ヶ月のスパンでレーザーを運用する地区を指定し、集中対策を行っている。この対策エリア内では、911通報があっても、一般のパトロールカーは応答せず、レーザー対策専従員が対応している。レーザーは特に暴力犯罪と呼ばれる犯罪に効果的であるとのことであった。

また、署の端末で常習犯罪者速報を見せて頂いたところ、常習犯罪者の顔、特徴などがリストアップされており、対策に従事するレーザー専従員に活用されているとのことであった。

3 予測ポリシングについて

(1) 予測ポリシングとは²²

予測ポリシングとは、犯罪予測ソフトウェアを用いて（将来の起こりうる犯罪を）予測し、警察官に適切なパトロール場所を示し犯罪を抑止するための警察活動のことである。前項のレーザーとは別の犯罪抑止プログラムである。

²² <https://www.predpol.com/law-enforcement/#predPolicing>

(2) PredPol社との共同開発²³

LAPDとPredPol社とが共同で予測ポリシングの開発を進めている。同社の予測ソフトウェアは映画「マイノリティレポート」にあるような犯人の意思に基づいた行動を予測するのではなく、時間、犯罪の場所及び種別を重視してそのパターンを明らかにするものである。

犯罪活動と地震活動は驚くほど似たパターンがあり、固定要因（例えば、地震断層や低俗なバーなど）または変動要因（余震を引き起こす別の地震やギャングによる発砲事件があれば報復のために同じ地区で新たな発砲事件が起こる可能性が高いなど）に由来する。それぞれの要因が他の犯罪を引き起こす要因となり、例えば、住宅地で空き巣被害があれば、被害宅から1マイル以内で再度空き巣被害が発生する可能性があり、隣家で空き巣被害が起こる可能性が最も高くなるように、多くの人間の行動はシンプルな数理モデルで説明できるという。

PredPol社の予測ポリシングソフトウェア²⁴は、独自のアルゴリズムを通じて過去の犯罪データを掘り起こし、警察官が勤務に入るたびに10～20ヶ所（150㎡/1ヶ所）の犯罪が起こる可能性の高い地域を提示する形となっており、そのエリアに巡回の勤務時間の10%から15%の時間を費やすだけでこれまでよりも犯罪を抑えることができるという。

(3) 自動車盗犯罪に活用

LAPDの協力により、PredPol開発者からプレゼンテーションを受け、現在のオリンピック警察署における予測ポリシングソフトウェアの運用状況を視察した。LAPDでは効果のある自動車盗に絞って運用されているが、最近では住民から寄せられる要望などをデータに反映させている。

ア パトロール員による活用

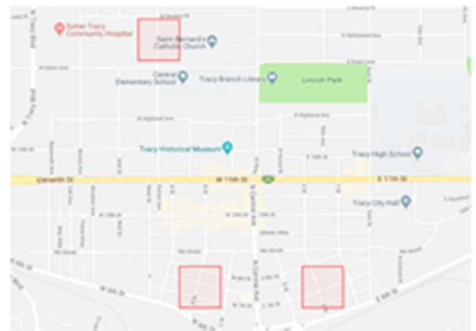
オリンピック警察署では、日常のパトロールに自動車盗の発生予測マップを使用して

²³ <https://www.forbes.com/sites/ellenhuett/2015/02/11/predpol-predictive-policing/#6cd8b1274f9b>

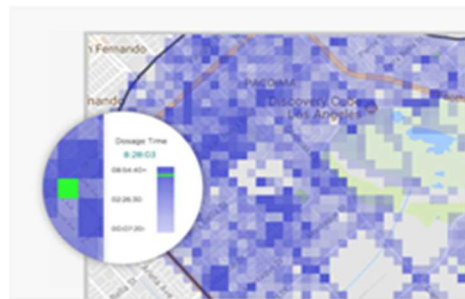
²⁴ <https://www.predpol.com/>

いる。過去10年間のデータを利用して、毎日12時間ごとに自動車盗の発生する場所の予測が示され、勤務前のパトロール員に対し紙ベースで配布される。A4の紙には4つの地図があり、その勤務中（勤務時間は12時間）に自動車盗が起こる可能性のある場所を赤い四角で表示している（右図参照）。この4つの地図に優先順位はなく、パトロール員は12時間内の勤務でのパトロールを通じてその場所に行き、駐留して警戒を行うことで犯罪を未然に防ぐ。

紙ベースで配布される理由としては、LAPDの各警察官が持っているスマートフォンに地図を表示することは技術的に可能であるが、パトロール員に対して可能な限りシンプルに示すことが大事であるという意外な理由であった。勤務終了後は、犯罪を予測した場所に勤務員がどれだけその場所に駐留して警戒をしたかがデータとして記録される。また、職務質問等を行った場合にもその情報が予測のソフトウェアに反映されることになっている。



PredPol社ホームページから引用



PredPol社ホームページから引用

イ 署の幹部、分析官によるパトロール管理

署の幹部や分析官は、ダッシュボードと呼ばれる画面で、管内のどこにパトカーが多く駐留していたのかをモザイク画面で確認することができる（モザイクの色が濃いところはパトカーが長時間駐留して警戒した場所を示す。）。これにより、管内の地図上で、駐留して警戒した時間が色の濃淡により一目で分かる仕組みになっている。これまでの結果では、犯罪を予測した場所に、より長く駐留して警戒を行うことが犯罪の発生の減少に効果的であることが明らかとなっている。予測ソフトウェアのダッシュボードから日々の犯罪発生状況を捉え、その効果をグラフなどで管理しながら、限られた人員を効果的に配置することが可能である。

犯罪予測以外の活用方法として、1～2週間のイベント警戒で、短期に部隊を集中して運用する際に、その特定地区にいつ、どの程度駐留して警戒を行うかを管理することにも使用されている。

ウ 検証

これまで、予測ポリシングによって犯罪が発生する前にパトロール員が駐留して警戒することで犯罪を未然に防ぐことができ、予測ポリシングを利用していない署に比べて効果が出ているとのことである。各方面の警察署の合同会議が定期的に行われ、各署の幹部が他の警察署や本部の幹部に対し、予測ポリシングの実施状況を説明し検証を行っている。

オリンピック署の幹部は、予測結果から自動車盗が日々場所を変えて移動していく様子も分かるという。そのため、次に犯罪が起こる前に、予め警察官を配置して逮捕した事案もあるという。

また、予測ソフトウェアを開発したPredPol社ではデータの正確性を高めるために、①署が被害の届出を受理しなかったもの、②場所が不確定なもの、③犯行時間がはっきりとしないもの、④場所の入力ミスが判明したもの、の4つの要因を排除している。

第3節 ニューヨーク市警察におけるビッグデータの活用について

1 ドメインウェアシステムとは

ドメインウェアシステム(以下「DAS」という。)は、警察官が所持しているモバイル端末や署のデスクトップに、各種センサー情報、各種データベース等その現場に適切な情報を抽出し、伝達するネットワークの1つである。このDASは、NYPDとマイクロソフトが共同開発し、2016年に優れたオペレーションリサーチとマネージメント科学を行った組織に対し贈られるFranz Edelman賞のファイナリストに選ばれた。本来DASはテロ対策目的に設計されたが、その後一般的事象にも対応できるよう修正され、今では市内の警察署及び個々の警察官のパソコンやスマートフォンをネットワークで繋げている。DASは日々の警察官が現場で判断するのに必要な様々な情報を提供している。

分析及び運用調査方法としては、DASに車両ナンバープレート読取データ及び放射性物質感知センサーのような現場の情報を反映させることによって、現場に即した情報提供を可能にしている。

警察官が911通報に臨場した際、DASは警察官に当該住所地に関連する記録情報を提供する。指令官はDASによる分析を、警察官の配置を決定することに役立てている。NYPDの幹部は、犯罪傾向の建設的な意見交換のために視覚化したデータを活用している。

DASはNYPDの人員の効率的運用に繋がり、人件費を年間5000万ドル(約56億円)削減するなど様々な利点があった。DASソフトウェアは、他国の法執行機関も購入しており、ワールドカップや夏季オリンピックのようなイベントで高い注目を集めている。NYPDとこのマイクロソフトとの共同開発時の最初の取り決めによって、ソフトウェア使用者からあ

る一定の資金がニューヨーク市に入ることになっている。

2 DASの使うデータについて²⁵

DASの使うデータは、リアルタイムデータ（実時間処理）と過去データの2つのカテゴリーに分けられる。

(1) リアルタイムデータ

ア リアルタイム 911 通報分析

イ リアルタイムセンサー警告（① 防犯カメラ、② 車両ナンバープレート読取、③ 放射性物質及び化学センサー、④ 銃声音感知装置）

ウ （車両ナンバープレート読取）自動パターン認識

リアルタイムデータの活用についてはそれぞれ3、4、5で説明する。

(2) 過去のビッグデータ

ア 20億件の車両ナンバー読取情報

イ 1億件の召喚状

ウ 5,400万件の911情報

エ 1,500万件の苦情内容

オ 1,200万件の刑事報告書

カ 1,100万件の逮捕者情報

キ 200万件の逮捕状

ク 9,000台のカメラの30日間のビデオ記録

過去のビッグデータのアルゴリズムによる活用について6で説明し、最後に犯罪分析資料としての活用方法を7で述べる。

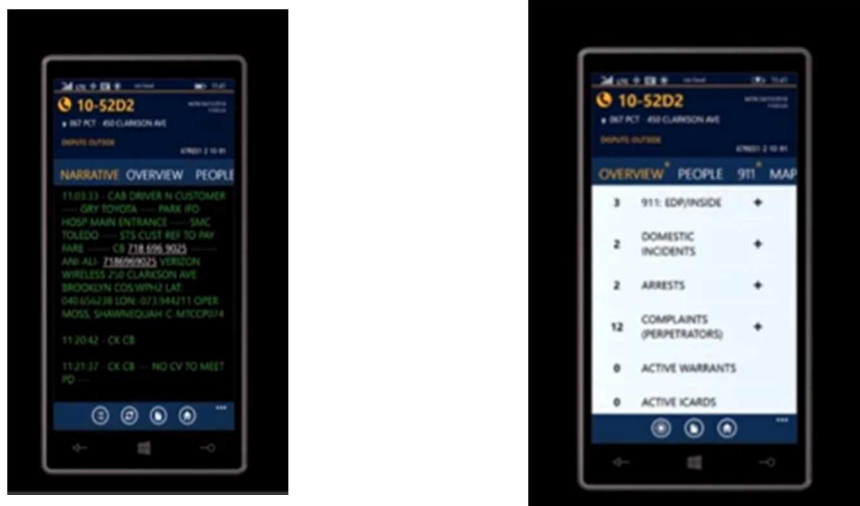
3 リアルタイム911通報分析による活用

毎日1,000人の警察官がDASを現場で判断する材料として使っている。

2016年2月19日金曜日正午に発生したブルックリンでの発砲事件を例に、どのようにビッグデータが活用されているか説明する。4発の銃声音があり、現場近くの監視カメラ

²⁵ <https://www.informs.org/Impact/0.R.-Analytics-Success-Stories/NYPD-Domain-Awareness-System-DAS>

が周辺の状況を捉えた。3か所の銃声音感知装置（ショットスポッター）²⁶が感知し、同3カ所の装置を囲んだ三角形内にある厳密な発砲場所を特定した。その後、その発砲場所がその管轄を担当する警察官のスマートフォンへ伝達される。この時送られる情報は銃声の数、発砲場所である。これまでの警察無線を経由した通信指令よりも、現場警察官にスマートフォンで送信される情報の方が早いことが、このDASの特徴である。



左の画面は実際に911に入った通信内容がテキスト化されスマートフォンに表示されたもの。右の画面はこれから臨場する警察官に、住所に一致した情報をリスト化し送信されたもの。画面は、過去3件911通報があり、2件のドメスティックバイオレンス事件と、2件の逮捕情報、2件の苦情があったことがリストアップされたもの。

4 リアルタイムセンサー警告による活用

(1) リアルタイムセンサー警告システム

NYPDは1日に25,000件の911通報を受信している。通報場所に基づき、まず地図情報が表示され、その住所に一致する過去のデータを以下の20億のDAS情報データから自動検索し優先順位をつけてリストアップするものである。

ア 防犯カメラ（不審なバッグなどが放置されているのを検知するもの）

²⁶ 2015年3月に導入されたショットスポッターというシステムは、NYPD管内77分署のうち、17分署管内に設置されているもので、防犯カメラとは別に設置したマイクロフォンが拳銃の発砲音を3つのマイクで拾うと25メートル以内の誤差で場所を特定、本部の専門家に転送される。発砲音から弾の口径までも判断できる専門家が、発砲音であると判断すれば、すぐにパトロール部門に連絡し、警察官が派遣される。これと同時にCross Cueというシステムがあり、付近の防犯カメラの映像が約30秒前から自動的に再生され、可動可能な防犯カメラであれば、そこから発生現場方向へ方向を変えることができる。

- イ 放射性物質及び化学センサー（ウラニウム、プルトニウムなどの放射性物質などを検知）
- ウ 車両ナンバープレート読み取り（光学文字認識で読み取った1日300万ものデータを活動中のテロリストが使用する自動車ナンバーを含むNYPD警戒リストと照合させている）
- エ ショットスポットター（3か所の銃声音感知装置が感知し、同3か所の装置を囲んだ三角形内にある厳密な発砲場所を特定するもの）

（2）判定

警察官は、（1）でDAS内のデータから調製された情報を基に現場で判断する。

（3）行動

DASを導入するまで、現場の警察官は臨場して建物に入るまで何の情報も得られなかったものが、今では建物に入るまでにその関係者や過去の通報内容、逮捕状などがあれば事前に顔写真などを把握し、これらの情報を活用して行動に移す。

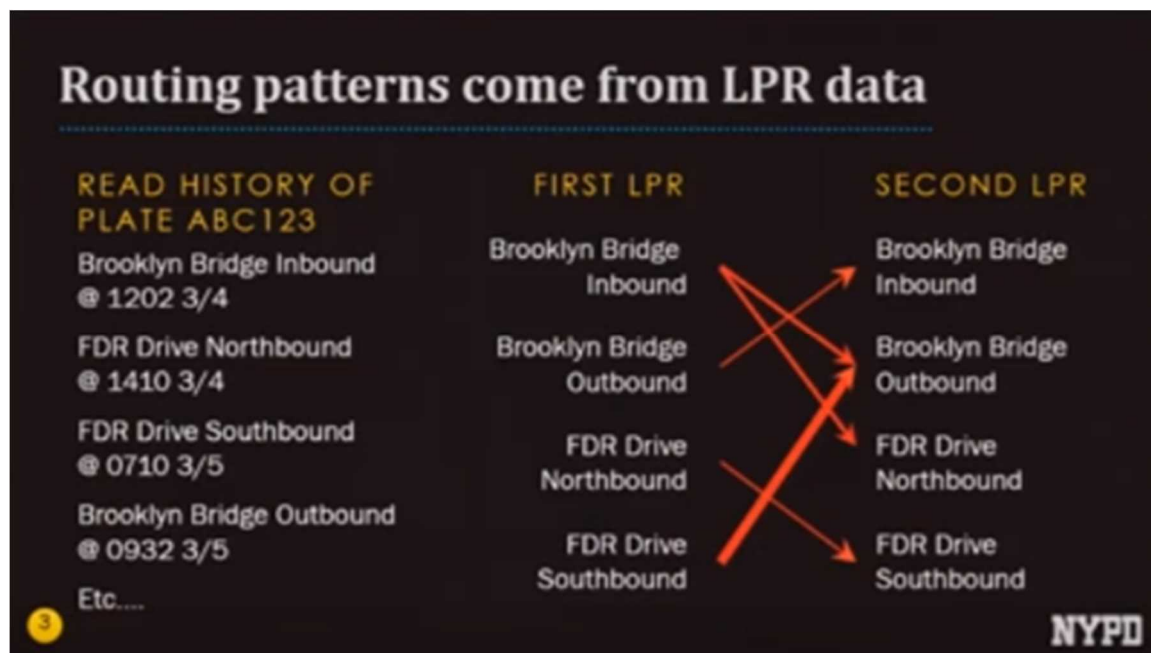
5 車両ナンバー読取情報の自動パターン認識による活用²⁷

車両ナンバー読取による分析アルゴリズムは①時間及び場所のパターン、②経路（ルート）によるパターンの2つのパターンに基づいて分析される。時間及び場所によるパターンとは、例えば車両ナンバーABC123の車両が、ある地点を通過する日時とその場所のパターンを指す。次に経路によるパターンとは、この車がどのルートを走行してその場所を通過しているかのパターンを指す。この2つの要素をもとにして、仮にある車両がウォッチリスト（手配車両）の対象になった場合は、次図のようにその車両の時間及び場所によるパターンとそのルートがアルゴリズムにより計算される。そしてその車両が次に最も通過する可能性の高い（図内の太い矢印）ルートが示され、この例でいうと、ブルックリン

²⁷ 2008年に導入したLicense Plate Readerシステムは、ニューヨーク市内に設置した500台のカメラ（2016年）で車のナンバープレートを読み込んで自動的にテキスト化し、データベースに5年間保存することができる。1日に約350万回スキャン（2016年）しており、予め手配を掛けておいたナンバープレートと一致すればDAS上で発報する仕組みとなっている。また、犯罪発生傾向を分析し、犯罪多発地域を遊動カメラで回って情報収集し、事件が発生した場合の捜査にも役立っている。

橋下り方面Brooklyn Bridge Outbound)地点へ行くようにDASは警察官のスマートフォン上に警告する。このアルゴリズムは毎日自動的に更新されている。

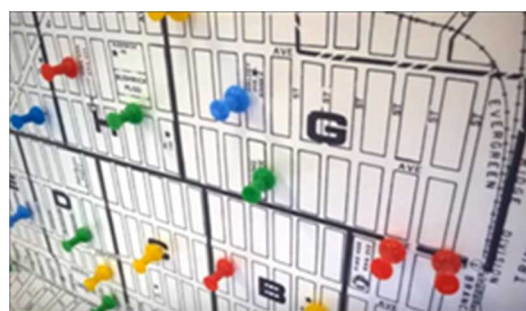
このアルゴリズムの活用例として、2015年12月1日、男が妻に暴行を振るい3歳の娘を拉致し、ミニバンに乗って逃走した事件が発生したが、警察官は同車両のナンバープレート監視リストに登録したところ、リアルタイム警告がジョージワシントンブリッジに行くよう分析結果を示した。警察官はリアルタイム警告通りにその場所で配置についた結果、その犯人を逮捕することができた。



6 過去のビッグデータのアルゴリズムによる活用

(1) ホットスポット

犯罪予測は、毎日パトロールをする警察官が犯罪に対処するためにどこのエリアをパトロールすれば最も効果的なものになるのかを判断する上で威力を発揮する。DAS導入以前は、発生した犯罪の罪種別ごとに色分けをして地図上に表したもの（以下「ホットスポット」という。）を使って、右図のようにピンで示されたホットスポットを中心にパトロールを行っていた。



従前のホットスポット図

(2) 犯罪予測ポリシング

現在ではDASを使い、より分析的な犯罪予測を行っている。NYPDはアルゴリズムによって6つの罪種（①発砲事案、②侵入窃盗、③重傷害、④窃盗、⑤自動車盗、⑥強盗）について犯罪予測を行っている。それぞれのアルゴリズムは過去のデータを使って次の一週間の犯罪予測を行っている。



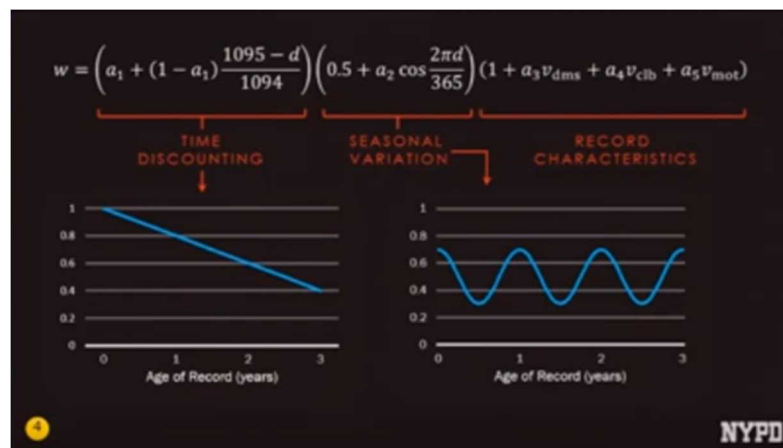
四角は犯罪予測地域

管内の中で犯罪が発生する可能性の高い区域を、後述するアルゴリズムで計算しスコアを10段階で表し、そのうち次に犯罪の起こる可能性の最も高い地域（ハイスコア）を上図のように表示する。

(3) 犯罪予測のアルゴリズム

ここでは発砲事案のスコアの計算方法について説明する。犯罪予測に使われるアルゴリズムの要素は、

- ア 過去3カ年の時間経過による減少状況
- イ 季節変化によるもの（例えば夏には公園での発砲事案が多い）
- ウ 記録データの特徴（その地域がギャングに関係している地域であるなど銃撃の原因となっているデータ）の3つである。



犯罪予測を行う上でのアルゴリズム

(4) 過去のモデルデータによる分析

1週間ごとに過去3ヵ年の発砲事案のデータ（下記ア）から学習データ（下記イ）を掛け合わせ、その中で的中したデータ及び的中しなかったデータを検証し、的中したものを妥当性のある値（下記ウ）として次の予測に反映させる。

ア 過去のデータ（過去3年分） 白色

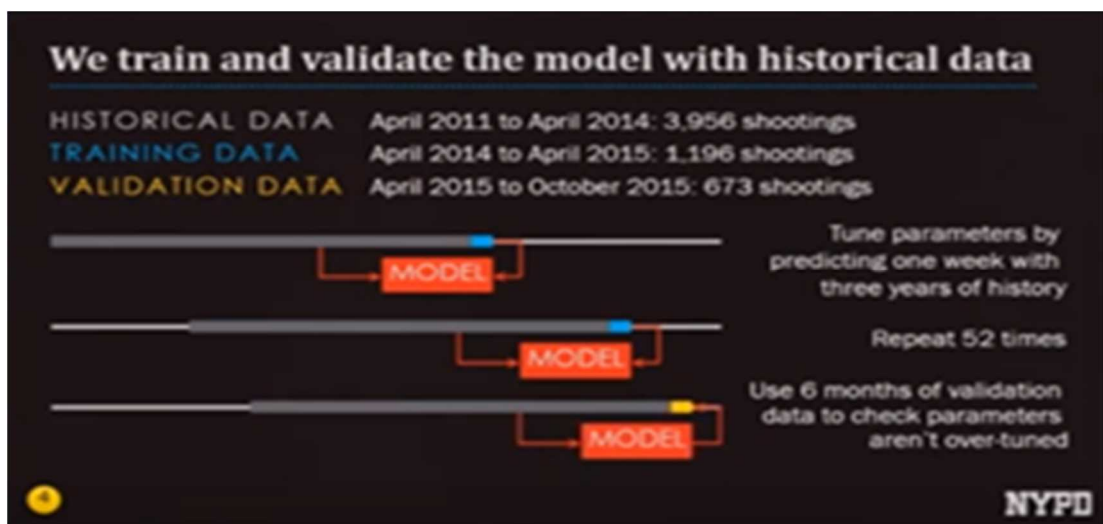
例）2011年4月から2014年4月まで3,956回の発砲事案

イ トレーニングデータ（直近過去1年分52週） 青色

例）2014年4月から2015年4月まで1,196回の発砲事案

ウ 妥当性の評価値 黄色

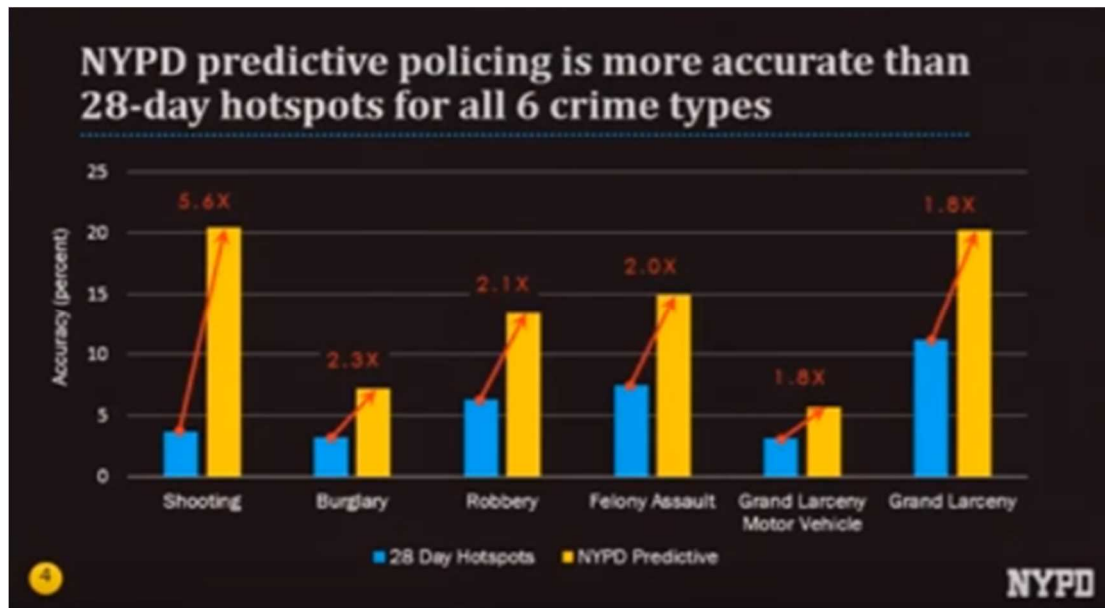
例）2015年4月から2015年10月まで673回の発砲事案（6ヶ月分）



(5) 検証結果

NYPDのDASによる犯罪予測とこれまで行っていたホットスポットによる予測を、前記6つ全ての犯罪罪種について比較したところ、下図にあるように、発砲事案5.6倍、侵入窃盗2.3倍、強盗2.1倍、重傷害2倍、自動車盗1.8倍、窃盗1.8倍の確率で当たることが実証された。

この活用例として、実際に第67分署の3ブロック内にアルゴリズムに基づくチームと基づかないチームを2時間配置した結果、アルゴリズムに基づくチームは侵入窃盗犯を現行犯逮捕することができた。



7 犯罪分析資料としての活用

毎週1回行われている犯罪分析Compstat（Comparative Statistic、比較統計）会議の目的は、NYPD幹部の担当地区の署長に対する説明責任の遂行と警察パフォーマンスの向上及び情報の共有化にある。1993年にCompstat 会議が始まった当初から2013年までは、分厚い犯罪統計資料を用いて会議を行っていた。分厚い紙の統計資料では前年度との比較を行うだけで、地理座標等のマッピングや犯罪予測などはできなかった。

現在のCompstat2.0では、全ての統計の数字を地図上に表示でき、また犯罪の傾向とパターンを分析することができる。このCompstat会議の利点は、DASのデータをスクリーン上に表すことで、そのデータを通じて警察本部と署などが一体となって管轄の特定区域の問題を建設的に話し合うことができることである。また、Compstat2.0データは、インターネットで誰でも閲覧が可能である。²⁸

8 DASの4つの効果

(1) 公共の安全が改善

DASの導入により、以前の警察無線による通信指令よりも現場に臨場する時間が短縮された。2016年と2015年の同じ時期を比べた場合に9%レスポンスタイムが向上した。2013年と比較した場合、DASを導入してから犯罪発生率が2年間合計で6%減少した。侵入

²⁸ <https://compstat.nypdonline.org/2e5c3f4b-85c1-4635-83c6-22b27fe7c75c/view/89>

窃盗では14%減少し、強盗12%、窃盗4%とそれぞれ減少した。2015年には、10年前と比べて逮捕、召喚状、街頭での職務質問が100万件減少した。

(2) 仕事の効率化と人件費の削減

2015年、係員の業務効率に関するアンケートやインタビューを実施した結果、

ア 500名の犯罪分析部門で働く警察官の効率が50%改善し、

イ 5,000名の刑事部門で働く警察官の効率が5%改善し、

その結果、年間で5,000万ドル（約49億円）の節約に繋がった。

(3) 収入

NYPDはDASのソフトウェアを開発した際に、DASのソフトウェアが売れるごとにその売上の30%がニューヨーク市に入るという独自の歳入方法を導入し収益をもたらした。ワシントンD.C.メトロポリタン警察、シンガポール警察、ブラジル警察が2014年ワールドカップ、2016年夏季オリンピック等に役立てるためにこのDASソフトウェアを購入した。この売上げにより100万ドル（約1億円）の資金がニューヨーク市に入った。

(4) 国内外の機関等への普及

2015年には27ヶ国から法執行機関や公共機関等の多くの代表者がNYPDを訪れ、DASのトレーニングを導入しはじめている。

米国の3大都市警察が、ビッグデータを工夫して活用することにより、業務の効率化を図っている。少子化の進む日本において、警察官の増員が難しい状況の中で、これらの取り組みは参考になると思われる。

コラム「警察基金について」

ニューヨーク市の警察基金はNYPDの代わりに資金調達を許可された唯一の組織です。寄付金の全てはNYPDの公共の安全を改善する取組みに使われています。警察基金が支援しているプログラムを紹介します。

1 国際連絡調整プログラム

15年以上にわたって、警察基金はNYPDインテリジェンスオフィサーが世界的規模のテロリズム対策オペレーションにおいて直接情報を収集するための駐在資金を出しています。現在14人の警察官を14の国際都市（①モントリオール、②トロント、③サントドミンゴ、④ロンドン、⑤パリ、⑥リヨン、⑦マドリッド、⑧ハーグ、⑨アンマン、⑩アブダビ、⑪ドーハ、⑫テルアビブ、⑬シンガポール、⑭シドニー）に駐在させ、彼らが地方の法執行機関と人脈を築き、自国で参考とできるような深い分析を入手し提供します。海外でテロ攻撃があった場合には、これらの警察官がNYPDにタイムリーに情報を提供します。

2 ネイバーフッドポリシング

NYPDとニューヨーク市警察基金にとっての優先事項はネイバーフッドポリシングを通して市民と交流することです。基金は市全域の全ての警察署とコミュニティで実際に実行されているネイバーフッドポリシングを成功させ続けるために、主に以下の3つの取組みを通じ市全体及びローカルレベルでNYPDに協力しています。①基金は650のコミュニティリーダーが署の警察官と地区住民との間の連絡調整役としてサービスをしているコミュニティパートナープログラム作りを支援しています。②NYPD警察官の話をNYPDニュースとして伝えています。③基金は全市におけるキャンペーンである「ビルドザブロック」を支援することにより、ネイバーフッドポリシングについての啓蒙とローカルレベルの警察官及び管轄地域の住民の意識改善を目指しています。

3 クライムストッパー

基金は30年以上にわたり重罪人の逮捕、起訴に繋がる匿名の情報を募集するプログラムである「クライムストッパー」に寄せられた情報に対して上限2,500ドルまでの報奨金を提供しています。また、「オペレーションガンストップ」というプログラムは違法な武器の差押えに繋がる情報に対して1,000ドルの報奨金を提供しています。2018年4月時点でこれまで240万ドルの報奨金が承認され、1,523件の殺人事件、2,161件の強盗事件、4,505件の違法な銃が差押えられています。

4 奨学金及び専門的研究開発

基金はNYPDの職員個人や彼らの子供に対して奨学金や賞を提供しています。また、複雑な政策に対応する警察官の準備トレーニングなどの資金を出資しています。

5 テクノロジーの改善

基金はNYPDのテクノロジーの改善を目的としたたくさんの取組みに対し出資しています。

第3章 米国警察におけるコミュニティポリシング

コミュニティポリシングとは、住民と警察間で新しいパートナーシップを促進する哲学及び組織的戦略のことである。これは、警察と住民が共同して、その地区全体の生活の質を改善することをめざして犯罪、薬物、犯罪からの恐怖、不法行為、汚職などを特定し、優先付け、問題を解決することを前提とし、犯罪が発生またはエスカレートする前に対処するプロアクティブポリシングの1つである²⁹。

この章では、まず、シカゴ市警察が以前コミュニティポリシングに成功したものの、その後衰退を辿り再びコミュニティポリシングが見直され始めた様子を紹介し、次にロサンゼルス市警察におけるコミュニティセーフティパートナーシップの成功事例を、最後にニューヨーク市警察における、コミュニティポリシングをさらに発展させたネイバーフッドポリシングについて紹介する。

第1節 シカゴ市警察のCAPSの盛衰³⁰

1 シカゴ市におけるコミュニティポリシングの歴史

コミュニティポリシングは80年代から90年代に、犯罪を減少させるための手段としてスタートした。ニューヨーク市に始まり、シアトル市や、クリーブランド市といった各都市がコミュニティポリシング戦略を確立しようとしたが、政府の資金や援助の欠如のため強力な独立型のプログラムをつくることは出来なかった。しかしながらシカゴのデーリー市長は、コミュニティポリシングの支持者であったことからコミュニティポリシングを組み込んだCAPS(the Chicago Alternative Policing Strategy)の成長に力を入れた。これはコミュニティは犯罪を防止し安全を維持する役割があるという信条からだった。CAPSの導入により、警察官は近隣会議、地区諮問カウンシルを通じて、薬物や落書きの様な根深い問題の解決のためコミュニティに直接働きかけるようになった。戦略は近所の子供たちとバスケットボールをすることから定期的なコミュニティ会議を開催することまで幅広く、そして警察の運営における透明性と犯罪データの透明性を確保した。これらの戦略の根幹は、警察官が若者、ビジネスオーナー、地域住民と交流する時間を持ち、関係を築くことにあった。

²⁹ Robert Trojanowicz, Bonnie Bucqueroux “Community Policing: How to Get Started, Second Edition” P6

³⁰ <https://www.chicagoreader.com/chicago/caps-cpd-community-policing-analysis/Content?oid=23635982>

2 CAPS at10による成功(1994～2004)³¹

ノースウェスタン大学の政策研究所によれば、CAPSの導入後、近隣における犯罪に対する心配がアフリカ系アメリカ人では22%減少し、白人も同様に心配が減少する傾向が見られたが、ラテン系アメリカ人には効果が見られなかった（ラテン系アメリカ人の言葉の壁、強制退去の恐れ、若者は近隣会議に興味がないなど複合的な原因が推測されている。）。

同研究所はCAPSによって、アフリカ系アメリカ人の社会不安が60%減少し、信号機や標識などの故障等も30%減少したことを突き止めた。

しかし2001年に、6年連続減少し続けた殺人認知件数が631人から667人に急上昇した。この暴力犯罪の上昇を受けて、デーリー市長は犯罪に対する強行路線を取り、警察の取組みを銃摘発、ギャング、殺人事件に向けた。CAPSの予算は削減され、その後も増額されることはなかった。

3 CAPS予算の減少と新CAPS(2012～2016)

エマニュエル市長が就任した際、2011年5月にCAPS予算は1999年の3分の1をやや上回る470万ドル(約5.3億円)に減少したものの、シカゴ市警察の総予算は、1999年の9億700万ドル(約1,007億円)から13億ドル(約1,443億円)に増加した。市長は2012年1月にはCAPSの再活性化を訴えた。新しいCAPSの枠組みでは、それまでコミュニティポリシングの人的資源は警察本部でコントロールされていたが、各管轄署に移行された。そのため、それぞれの管轄のCAPSプログラムは警察署長、CAPS巡查部長、2人の巡查、コミュニティオーガナイザー、ユースサービス提供者によって行われることとなり、各署長はどのCAPSプログラムに資金を投じるか、その援助を打ち切るかなど地域の要望に応じて戦略を選ぶ権限を与えられることとなった。

2016年の最初の7ヶ月間の分析によると、いくつかの警察署は少ない資金で多くのイベントを実施し、ある警察署は資金があるにもかかわらず少ないイベント数であるなど警察署のイベント数はシカゴ市警察から受ける資金とは相関がないことが判明した。プログラムのレベルと犯罪率も相関はなかった。その代わり、CAPSボランティアとスタッフの面談によれば、プログラムのレベルはその管轄の警察署長の関心度合いによることが示唆されている。

³¹ <https://www.chicagoreader.com/chicago/caps-cpd-community-policing-analysis/Content?oid=23635982>

地域のリーダーは定期的に警察官及びCAPSスタッフと会い、近隣における問題の大枠を決める。そして公共の安全、コミュニティ活動、問題の解決のようなトピック別にわかれ、コミュニティメンバーと警察官で課題を設定し、解決法を考え、対策を講ずる。学生らが徘徊して問題になっているのであれば、校長に話すなどしてこれらの課題の解決を図る。

グループが次の月に会議で集まった際に先月持ち帰った課題がどの段階まで終わっているか、その問題解決にどこまで接近しているかを発表し評価する。このような初期の暴力防犯会議は問題対処と説明責任においてとても成功を収めていたが、低い出席率の会議ではその効果は低かった。ある人が会議で重要な課題を提案しても、次の会議に顔を出さなければ、警察がその人に対し説明責任を果たすことができないからである。

4 CAPSとその後(2016～2018)³²

(1) コミュニティポリシング諮問機関設立

2016年10月にシカゴ市警察エディTジョンソン警察本部長によってコミュニティポリシング諮問機関が設立された。

本部長の新しいコミュニティポリシング戦略における目標は、コミュニティとの真のパートナーシップの確立、市のその他の部門及び姉妹機関との共働、若者と警察間の壁を無くすこと、市警察の職員と設備を調整することにあった。

諮問機関は、シカゴ市警察のコミュニティポリシング戦略の多くの過去の原則を再度強調するものであったが、それらの要素は保持しつつも、時代の流れにあわせて効果的に洗練させることで、信頼の構築と犯罪予防、犯罪減少に全力で取り組むことを提案した。諮問機関が提案した内容は次の7つである。

ア 警察とコミュニティ間の持続的信頼関係

コミュニティポリシング事務局はコミュニティの利害関係者の幅広いグループを特定し、コミュニティの連絡調整役として新任警察官を管轄区の住民に紹介する。日常のシカゴ市警察のアクティビティに参加できない住民との交流に、ソーシャルメディアや他のテクノロジーを最大限活用する包括的戦略を展開する。

イ 市の若者に強く参画を促す

³² <https://home.chicagopolice.org/office-of-reform-management/community-policing/>

シカゴ市長は、若者と警察の関係を改善するために若者が警察官と積極的に討論する会議を開催する。

ウ コミュニティポリシングの標準的な基準

シカゴ市警察が効果的なコミュニティポリシングプログラムを実施し、地域住民との関係を築いたが影響は長続きせずここ10年で衰えた。アンケートによると、参加者は「CAPS」の1回限りのイベントやプログラムでは持続的な関係を構築することはできなかったことからCAPSは上手くいかなかったという意見を持っている。そこで、諮問機関はコミュニティポリシングについて、一時的なプログラムではなく、コミュニティの安全を構築するための包括的戦略を含む1つの政策哲学でなければならないとしている。

エ コミュニティポリシングの支援と制度化を行う組織構造の構築

これまではコミュニティポリシングを実行する過程において、管理体制、訓練の重要性、説明責任のレベルなどについて組織内で一貫性がとれていなかった。コミュニティポリシング事務局と同じ役割が、複数の部に分散していた。そこでコミュニティポリシング事務局の副局長が指導権を握り、コミュニティポリシングの成果の監視、予算の歳入歳出、コミュニティポリシングの原則が市警察全体に反映されるよう働きかけるようにする。

オ 全警察職員対象にコミュニティ優先の警察サービス訓練の実施

市警察は外部の法執行機関、問題解決及びコミュニティ開発専門家とともに訓練カリキュラムを見直し、想定訓練を盛り込んだ新しいカリキュラムを作る。また、新しいコミュニティポリシングカリキュラムの全過程が終了する前に、諮問機関が意見を述べる機会を提供する。

カ 定期的なコミュニティポリシングの質の評価

説明責任と透明性を確保するため、独立した評価実施は重要である。一年に一度、独立した機関と共に諮問機関が提言した実施内容の検証をすべきである。

(2) 2017年 諮問機関の提言に基づく改善箇所

ア 代表者らとの情報交換

諮問機関は様々な代表者（シカゴ市住民、若者のリーダー、宗教やコミュニティに基盤をおく組織的利害関係団体、ニューヨーク市警察、ロサンゼルス市警察を含む主要都市の代表者、アメリカ合衆国司法省など）を集めいくつかの会議を実施し情報を集めた。

イ コミュニティポリシング事務局の格上げ

本部長の指示と諮問機関の提言により、シカゴ市警察はパトロール部からコミュニティポリシング事務局へ再編（格上げ）し、各部門を超えた視点から効果的なコミュニティ参画を強化し、パトロール部だけでなく全市警の責任とした。

(3) 2018年 コミュニティポリシングの取組み

ア 最新の全シカゴ市警察コミュニティポリシング戦略の発展と実行

シカゴ市警察は全ての職員に参画を促し、問題解決、信頼及び尊敬を核とする原則を反映した最新のコミュニティポリシング哲学の理解、実践を確かなものにするようにしている。

イ 最新の署管轄レベルでのコミュニティポリシング戦略の発展と実行

シカゴ市警察は各署に対して、管轄レベルでの警察とコミュニティの関係、問題解決、信頼関係を構築するため必要な人的資源と機会を求めている。コミュニティポリシング事務局の核の1つは、新任警察官にコミュニティの地区業務を進んで紹介するコミュニティ代表者らの役員グループを選出することである。これらの地区コミュニティ連絡調整役を最新の署管轄レベルのコミュニティポリシングの取組に導入することで、市警察は新任警察官が彼らのサービスエリアでより適応しやすく、近隣のリーダー、住民、企業により親しみやすくなることを期待している。

ウ コミュニティとのパートナーシップと協調を強化する

2018年のシカゴ市警察の目標は、シカゴ市警察とコミュニティの間の関係を強化するパートナーシップ作り及びコミュニティが求める問題を解決することである。これらをとおしてシカゴ市警察は犯罪を減少させ暴力を減らすために、コミュニティ感情をよりよくすることを目標としている。

この目標を達成するために市警察は、既存の学校を通じて特に若者、若者の家族とのパートナーシップを促進する計画である。また、他の市の関係部署との連絡調整や姉妹機関とのパートナーシップを促進するため、各関係部署間の情報の交換を行う。

エ 相互のコミュニティポリシングテクノロジーを発展させる

シカゴ市警察は、より効果的なコミュニティポリシングの取組みのためにテクノロジーを駆使したサポートを継続する。コミュニティポリシング事務局と技術サービス部は、ウェブ基盤のコミュニティポリシングテクノロジーを発展させ、シカゴ市警察のコミュニティポリシングの進捗状況を評価する能力を高める。

コラム3 「ナショナルナイトアウト（夏）」

ニューヨーク市警察を始め、各警察はコミュニティと交流するために様々な工夫を行っています。ここでは筆者が参加したコミュニティイベントについて紹介します。

2018年8月7日に全米各地で、警察とコミュニティで協力して行われている防犯パトロールなどの取組を多くの方に知ってもらおうと、啓発イベント「ナショナルナイトアウト」が開催されました。同イベントは、防犯協会、NPO、企業、警察などの協力により、毎年8月第1火曜日に行われています。開始当初は、80年代に多発した侵入泥棒を防ぐため、自宅の玄関に腰掛けて灯火をつけて近所の警戒をするというものでしたが、今では、バーベキュー、バンド演奏、子供向けの遊戯施設の設置などの催しが行われており、日本の夏祭りを思わせるイベントです。ニューヨーク市内のある広場でも、大人から子供まで多くの地元市民がイベントに参加し、地区を管轄する警察署では、防犯パンフレットを配布したほか、この機会に住民との情報共有手段を広げようと、警察署の公式ツイッターのフォローを呼びかけていました。

<https://twitter.com/nypdl7pct>

第2節 ロサンゼルス市警察局のコミュニティパートナーシップの運用状況

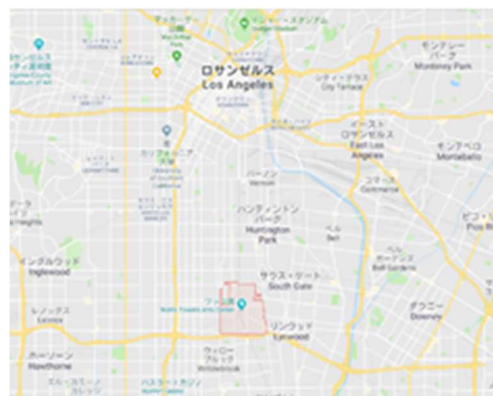
1 コミュニティセーフティパートナーシップ(CSP)とは

コミュニティセーフティパートナーシップ³³（以下「CSP」という。）とは、非営利団体APアーバンピース³⁴、LAPD、ロサンゼルス市住宅供給公社（以下「HACLA」という。）の3つの団体が、地域の安全維持を目的とした活動プログラムを実行するために締結したパートナーシップのことである。

2 CSPが締結された経緯

(1) ワッツ地区の歴史的背景³⁵

ワッツ地区は、ロサンゼルス市ダウンタウンの南側に位置する2.2平方マイル（約5.49平方キロメートル）のエリアで、人口は約3万9,590人³⁶である。同地区は19世紀後半に鉄道が敷設され、地区の発展に拍車をかけた。1907年に1つの市として独立し、最初に建設された鉄道駅であるワッツ駅の名をとってワッツ市となった。



ワッツ地区の位置

1926年にワッツ市は投票によりロサンゼルス市に併合された。多くの白人系アメリカ人とともにメキシコ人、メキシコ系アメリカ人の鉄道労働者がコミュニティに定住した。のちに、黒人が移り住み、鉄道の寝台車でポーターや鉄道員として働き始めた。

1940年の第2次大移動で、ルイジアナ州、ミシシッピ州、テキサス州で差別を受けた数十万の黒人が、カリフォルニアにチャンスを求めてやってきてからは、黒人が大部分を占めることになった。

³³ Relationship-Based Policing Achieving Safety in Watts <http://advancementprojectca.org/wp-content/uploads/2015/09/imce/President%27s%20Task%20Force%20CSP%20Policy%20Brief%20FINAL%2002-27-15.pdf>

³⁴ <https://www.urbanpeaceinstitute.org/history/>

APアーバンピースは、アーバンピースインスティテュート（地域の暴力とシステム改善のための開発と革新的な解決を行ってきた団体）から、2015年にアドバンスプロジェクト（Advance Project）のプログラムのために独立した非営利団体である。

³⁵ <https://wattsnc.org/hitory-of-watts/>

³⁶ <https://statisticalatlas.com/neighborhood/California/Los-Angeles/Watts/Population>
<http://maps.latimes.com/neighborhoods/neighborhood/watts/>

第2次世界大戦中に、市は軍事産業で働く新しい労働者のための公営住宅の設置計画を策定した。これがのちにHACLAが運営する集合住宅となるが、集合住宅というと日本でいうところの都営、県営アパートをイメージするが、実際は右の写真のように横長の長屋に近いものである。本レポートではこの集合住宅のことを団地と呼ぶことにする。



集合住宅（団地）の様子

1960年代初期までに、公営住宅の設置計画で建てられた団地に、ほぼ100%黒人が居住するようになり、白人は郊外へ移動した。このエリアから産業が無くなるにつれて、プロジェクト初期の頃より多くの貧しい家族が入居するようになった。労働者階級である黒人コミュニティに対する、警察や公共サービス（主に学校、病院）の差別的な扱いが長い間鬱積し、1965年8月11日にはワッツ暴動（Watts Riots）が勃発した。

1970年代にはギャングが力を持ち治安が悪化した。1989年から2005年にかけて、この地区で500件以上の殺人事件の報告があり、そのほとんどが、この地区におけるギャングに関連した違法な薬物売買の縄張り争いによるものであった。

暴力と犯罪が発生する背景には、ワッツ地区の劣悪な学校環境、高い失業率、貧困、経済の停滞、健康的な食品が入手できないことがあった。

また、これらの問題を防ぎ、介入に踏み出す人的、物的資源がほとんどないこともあり、1965年の暴動前、暴動中、暴動後を含め、歴史的に警察と住民の緊張関係が数十年にわたり高まっている状況であった。³⁷

(2) カリフォルニア最高裁判決³⁸

1995年のHACLAの裁判で、カリフォルニア最高裁判所は、「HACLAが住民のために『安全な公営住宅』を提供し、また『危険な状態』を無くす法的責任がある」との判決がなされ、その後、APアーバンピース、LAPD、HACLAとの間で、パートナーシップの覚書が交わされた。

³⁷ <http://advancementprojectca.org/wp-content/uploads/2015/09/imce/President%27s%20Task%20Force%20CSP%20Policy%20Brief%20FINAL%2002-27-15.pdf>

³⁸ ZUNIGA v. HOUSING AUTHORITY OF CITY OF LOS ANGELES
<https://caselaw.findlaw.com/ca-court-of-appeal/1761683.html>

3 ワッツ地区で締結されたCSPの概要とその成果³⁹

ここでは前記覚書に基づいて、ワッツ地区において2011年から2016年までの5年間に締結されたCSPの概要について説明する。

(1) CSPの目標⁴⁰

- ア コミュニティメンバーと信頼を構築すること
- イ 長期的に問題を解決すること
- ウ コミュニティの要望に応えること
- エ コミュニティと共同して生活の質の問題に取り組むこと
- オ 犯罪問題を解決するために、LAPD以外のプライベート組織、コミュニティグループと共同して働くこと
- カ コミュニティに情報を提供し続け、透明性を保つこと

(2) CSPの使命⁴¹

ア 地域社会奉仕活動

地域社会奉仕活動は、その管轄の警察がコミュニティに必要なことを包括的に理解するため、全ての年齢層と良好な関係を構築する取組である。CSPに任命された警察官は、コミュニティの生活の質を向上させるためのワーキンググループを創設し、コミュニティとパートナーとなることが求められる。この地域社会奉仕活動には、市民ボランティアと並んでコミュニティバーベキュー、ホリデーイベント、地域清掃の日、学校説明会や求職フェアで活動するなど多岐にわたる。

イ 若年層プログラム

CSPが顕著な効果を上げた取組みの1つに若年層プログラムがある。このプログラムは、CSP警察官が若年層を対象としたレクリエーションを開催することにより、HACLAの団地内に住む若者のギャングメンバー及び少年の非行を減らす手助けをする。具体的には、CSP警察官は現在3つのフットボールチームを運営している。また野外授業やメンタ

³⁹ Relationship-Based Policing Achieving Safety in Watts <http://advancementprojectca.org/wp-content/uploads/2015/09/imce/President%27s%20Task%20Force%20CSP%20Policy%20Brief%20FINAL%2002-27-15.pdf>

⁴⁰ Community Safety Partnership (CSP) Los Angeles LAPD&HACLA提供資料から

⁴¹ Community Safety Partnership (CSP) Los Angeles LAPD&HACLA提供資料から

リングプログラム、バスケットボールキャンプ、ボクシングクラブ、サッカーチーム、ガールスカウトも、CSP警察官によって行われる注目すべきプログラムである。

ウ 重要な法執行とパートナーシップ

CSPプログラムに関わるメンバーは法の重要性を理解している。CSP警察官は、住民に対し思いやりと共感を持って公平かつ平等に法を執行することで、住民から協力と情報を得る。CSP警察官はLAPDにおける特別な存在であると同時に、住民、LAPD以外の警察（官）、ギャング撲滅組織（員）、保護観察官、保護司等のパートナーでもある。更に市のギャング撲滅及び青少年育成局、コミュニティサービスプロバイダー、擁護団体、ロサンゼルス統一学校区警察及び管理局、そしてオペレーションプログレス（OP）のような独立した団体とパートナーシップを結んでいる（後述）。

エ 安全な通路

CSPプログラムでは、各団地の近くにある公園、遊戯施設を含む通学路を監視するためにパトロールを行う。更に、CSP警察官は学校の通学路で生徒やその両親との交流を図る。

(3) CSPと法執行機関の支援

覚書によれば、45人の選別されたLAPD警察官がHACLAに特別班として派遣される。全ての警察官はこの班に派遣されることで昇任が約束される代わりに5年間は従事する。5年間の基本給はLAPDから支給されるが、超過勤務手当や昇任することによる追加の報酬などはHACLAから支給される。HACLAは、プログラムを評価するために使われる費用及びコミュニティとの関係を築くために必要な費用を支払う。

(4) CSPの「信頼性に基づいた政策」とは

警察官が、これまでの逮捕などの抑圧的なアプローチだけよりも、意図的にコミュニティとパートナーシップを求め、学校における安全戦略を共に策定し、コミュニティが関心のある問題を解決することで、コミュニティメンバーとの関係を発展できることがわかった。そこで、信頼性に基づいた政策の実践条件は、①同一警察官の長期間の派遣、②警察官に対する特別な訓練（例えば、共同作業、調停技術、若者の発達に対する理解）及び③警察官が従来執行してこなかった行動（若い犯罪者に対するけん制、生徒の通学路の安全を確保する、安全性の問題を解決するための住民とのパートナーシップなど）に対する報酬を考案することであり、それらを実践した。

(5) 成果

CSPを開始した最初の3年間で、ワッツ地区内の全ての団地で粗暴犯罪が50%も減少し、逮捕者数も50%減少した。このうち、もっとも危険なグレープストリートクリップスギャングの本拠地があるジョーダンドアウンズ団地では、3年間で1件の殺人事件も発生しなかった。特にLAPDが注目している成果の一つが、コミュニティと信頼を築くことで、過去3年間に起こったいくつかの殺人事件の犯人の早期逮捕に繋がったことである。

4 若年層に対する取組み

顕著な成果を挙げている取組みに将来を担う若年層に対するものがある。この中でCSP警察官のスポーツプログラム及びLAPDとパートナーシップを結んでいるオペレーションプロGRESS（以下「OP」という。）によるアカデミックな活動を紹介する。

(1) CSP警察官の指導によるスポーツプログラム

サウスイースト警察署では、LAPD警察官が仕事として年間を通じ様々なスポーツプログラムを行っている。内訳は、サッカープログラム（ニッカーソンガーデン団地）、フットボールプログラム（全団地対象）、フットサルプログラム（全団地対象）、ガールスカウトプログラム（全団地対象）、ズンバ&ヨガプログラム（アバロン、コンザキュービレッジ団地）、バスケットボールプログラム（全団地対象）である。このスポーツ活動において、CSPの警察官がコーチやメンターとしてそれぞれの担当となり活動を行っている。



サッカー場での活動の様子

元々スポーツができる環境にない子供達もいる。チームは勝つことよりも、チームワークの大切さなどを教え、この取組みが若者のギャングメンバー及び少年の非行を減らすことに貢献しているという。ユニフォームや施設費などの90パーセントが寄付によって賄われている。

(2) OP⁴²によるアカデミック活動

OPとは、2000年にLAPDのサウスイースト警察署員がワッツ地区の最も危険な状態に

⁴² <http://operationprogressla.org/about/>

置かれている子供らを助けるために、自らプライベートな時間と資金を捧げたことがきっかけで設立された非営利団体であり、LAPDとパートナーシップを結んでいる。運営は寄付金で賄われている。

この団体は、団地に住む3年生（8,9歳）から大学を卒業するまでの生徒の中からプログラムの参加を募り、奨学金の援助を通じてプライベートスクールに通わせ、また単なる学業的成功だけでなく若者が健全に育ちコミュニティに貢献出来るように、アート、音楽等のプログラムを提供している。また、LAPD警察官によるメンタリングも行われている。このメンタリングとは、LAPDの中から希望者がメンターとなり、業務の一環で週2時間から4時間、プログラムに参加している生徒と面談を行い、悩みや相談などに応じている。インタビュー時（2018年12月上旬）には生徒92人に対し、42人のLAPD警察官がメンターとなっていた。また、OPが企画するイベントと一緒に参加することで、生徒が安心して勉強できるよう環境作りを行っている。父親がギャングに殺されたり、父親が刑に服して家にいない生徒の父親としての模範的役割も、警察官が担っている。これらの活動を通じて、従来の「人生の不幸な時にしか会わない」という警察官のイメージが、楽しい存在へと変わる子供達のパラダイムシフト（意識改革）を期待している。

生徒は提携しているプライベートスクールに通い、授業についていけない場合には補習を受ける。メンタリングに必要な経費は全てOPから拠出される。この活動により、ワッツ地区では9人の大学生と5人の高校生、4人の中学生が育っている。将来的にはこのプログラムにより奨学生250人を目指しているという。

今ではプライベートスクールに通う86%の生徒がGPA3.0⁴³の成績を獲得している。

(3) 『ワッツ地区における1週間』 (A Week In Watts) ⁴⁴

CSPの取組みの様子が今年ドキュメンタリー映画としてNetflix上に登場した。過去のワッツ地区の悲惨な歴史から現在のコミュニティが劇的に改善された様子が描かれている。

OPにより6人の学生が奨学金でプライベートスクールに通学し、LAPD警察官がメンターとして共に活動している様子も紹介されている。

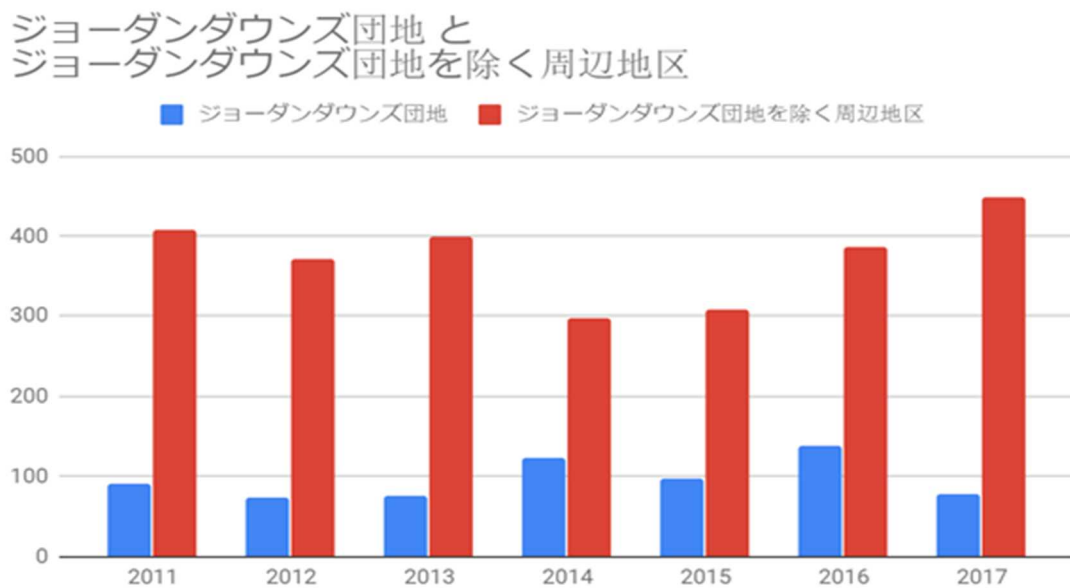


⁴³ 【grade point average】の略で学生の成績評価法の一つ。履修科目の成績を5段階（A、B、C、D、F）で評価し、それぞれに4、3、2、1、0の点数を与えて単位数をかけた数字を足し、総履修単位数で割ったもの。（三省堂、大辞林より）

⁴⁴ <https://www.netflix.com/title/80223123>

5 犯罪の推移

サウスイースト警察署が管轄するジョーダンドアウンズ団地とその団地を除く周辺地区（ジョーダンドアウンズ周辺 8 キロ）を比べたデータを入手した⁴⁵。CSPプログラムを継続的に実施しているジョーダンドアウンズ団地と実施していないジョーダンドアウンズ団地以外の地区では、過去 7 年にわたり、パート 1 犯罪（殺人、強姦、強盗、加重暴行、侵入窃盗、窃盗、自動車盗、放火）の件数の差が歴然としている。



6 CSP警察官とのディスカッション

サウスイースト警察署のCSPの人員構成は40人の巡査と 4 人の巡査部長であり、そのうち 4 名とディスカッションをする機会を得た。CSP警察官が他のLAPD警察官と違うところは、例えばHACLAの団地内で逮捕事案があった際に、その家族に対し可能な範囲で説明を行い、信頼関係を持続するためのフォローアップを行う点である。

また、日常的に団地内の住民の小さな犯罪に目を向け、警告を行い、それでも警告に従わない場合には法的措置をとるとのことである。その一方で、CSP警察官は、団地に住む 6 歳から18歳までの青少年に対し、フットボールをはじめとする数々のスポーツを通じた活動を放課後等に行っているが、強盗事件など緊急事案が入ると途中でも抜けなければならない時もあり、その場合は他のCSP警察官が支援することもある。HACLAの団地住民は警察官が真剣にコミュニティと向き合っているかどうかを良く見ているという。

⁴⁵ Community Safety Partnership(CSP) Los Angeles LAPD&HACLA提供資料から

CSP警察官は、住民と対等な関係になるように気軽に路上で挨拶を行っており、コミュニティと良好な関係を構築するときには、通常のボディカメラを使用することはないが、有形力の行使を伴う可能性がある場合にはボディカメラの録画を行うとのことである。CSP警察官が仕事をする上で難しいと感じるところは、黒人系住民、ヒスパニック系住民とそれぞれの文化や考え方が異なるため、その背景を理解した上でしっかりと対応しなければならない点だと話していた。

最後に、CSP警察官は定期的にAPアーバンピースが行う講習を受講しているが、役に立った講義として、CSP警察官とHACLAの団地に住む高齢者が向き合って話し合うものがあり、お互いの考え方の違いを学ぶ良い経験になったと話していた。

7 ライドアロングにみる体感治安

CSP警察官のパトロールカーに同乗し、半日に渡りパトロールに同伴（ライドアロング）させて頂いた。毎年12月の毎週金曜日、CSP警察官がサンタに扮装して、パトカーに手作りのソリを繋ぎキャンディーを配布している。その準備の様子を見学に行ったところ、団地の一角にある職業訓練校の自動車整備工場内で、警察官らが楽しそうにソリのデコレーション準備を行っていた。その後、ワッツ地区にあるコミュニティセンター内で住民のボランティアの人たちが、子供達に配るキャンディーの袋詰め作業を行っており、楽しそうな様子が印象的だった。



クリスマス用手作りソリ



コミュニティセンターにて

8 CSPを影で支えるCIT

サウスイースト警察署内には、CIT(Community Impact Team)と呼ばれるHACLA内を防犯カメラで監視している部屋がある。1つのHACLA地区に約30のビデオが設置されており、映像で監視を行っている。ここで、過去にHACLA内で発生した強盗、ギャング同士の抗争の場面などを見せて頂いた。ギャング抗争では報復を恐れて警察に協力したがないこともあるが、その場合はこの映像が事件の立証に役に立つという。

9 CSPの検証⁴⁶

APアーバンピースが2011年から2016年にワッツ地区で行ったCSPプログラムの成果を次のように検証している。

(1) リクルートと動機付け

CSPプログラムが成果をもたらした最も大きな理由の一つに、コミュニティと人間関係を築くことに価値を見出した意欲的な警察官が大きく作用したということがある。LAPDの幹部らは、既に信頼性に基づいた政策の効用は把握していたため、それに相応しい警察官の選別を心がけた。特に注目すべき点は、CSPの警察官選別において、ワッツ地区の住民の大多数はラテン系であるため、スペイン語を話せ、紛争を解決する素養があり、幅広い利害関係者と仕事をするための視野の広さを重視した点である。

(2) 外部の専門家による訓練

CSPに選ばれた警察官には、100時間以上に及ぶ訓練が行われた。重要なことは、そのうちの40時間はAPアーバンピースが行う信頼性に基づいた政策モデルに関する訓練であることである。訓練を外部の専門家に委ねることで透明性を保ってきた。そしてその訓練は、特に数十年に渡ってLAPDが公然と人種差別を行い、抑圧してきた歴史的背景から、「なぜ、ロサンゼルス市民がLAPDを嫌うのか」に焦点を当てている。また訓練は、HACLAから寄せられる住民の要求など、APアーバンピースが面接やアンケートから得た住民の声などの確固たるデータに基づいて行われた。

(3) コミュニティ参画

CSPプログラムが行われる前にも、数人のLAPD警察官とコミュニティリーダーにより、「ワッツギャング特別班」という警察とコミュニティが歩み寄る取組を専門に行う班があり、特に長く住んでいるアフリカ系アメリカ人とLAPDの幹部との間で信頼関係を醸成してきた。これらの関係は元ギャングメンバーと直接コミュニケーションを取ることで、報復のための襲撃や暴力を未然に防いだ経緯がある。

⁴⁶ Relationship-Based Policing Achieving Safety in Watts

<http://advancementprojectca.org/wp-content/uploads/2015/09/imce/President%27s%20Task%20Force%20CSP%20Policy%20Brief%20FINAL%2002-27-15.pdf>

LAPDの1つの班が、訓練され、特定のコミュニティとの関係を築き、共同しながら実績を残していくことはとても価値のあることであったが、もはや1つの班だけでなくCSPがLAPDのトップから承認され、単なる犯罪の減少のためだけではなく、コミュニティ全体の安全、安心、福祉の向上までも目的としている点が、他の多くの政策との違いを生んだ。特にコミュニティにおける子供や若者の将来の改善に確かな基盤を築いた。

(4) データに基づいた説明責任

CSPはコミュニティデータに基づいている。証拠に基づいた調査の原則により、CSPの政策モデルを一言で言えば、「データを活用し、コミュニティに基盤を置いた安全プログラムである」と言える。持続的な評価を行う過程で重要なことは、CSPの取組に対し説明が求められるということである。そのためにもデータによりプログラムの評価を公正に行い、情報を集め、全ての関係者が関わる機会を提供している。

コラム4「お化け警察署」今年も開催（秋）

ニューヨーク市内で警察署がハロウィーンにちなんで開催したお化け屋敷がとても怖いと話題を呼んでいます。

この催し物は市内のいくつかの警察署を利用して毎年行われており、今回話題となっているのはブルックリン区にある第78分署です。ハロウィーン前の5日間（10月26日から10月30日）、午後4時から午後9時まで開催されています。

筆者も今回、週末の午後6時頃に同分署を訪れてみました。到着した際には、署の裏門に長蛇の列が出来ており、入場するまでに30分かかるほどの盛況ぶりでした。

裏門から地下に入る階段を降りると、警察官がお化けに扮して受付案内をしていました。筆者はそれほど凝った演出はないだろうと高を括っていましたが、入口ドアを開けると逆さまに吊るされた人形が出迎え、真っ暗闇の中、井戸や牢屋まであり、実にリアルなお化け屋敷でした。中でお化けを演じる警察官達も真剣そのもので、あまりの怖さに途中で泣き出し引き返す子供たちもいました。

お化け屋敷の最後は警察署の正面玄関に通じており、辿り着いたときには警察官が笑顔で待ち受け安堵感が沸く演出になっており、終わった後の地域住民の嬉しそうな顔がとても印象的でした。

<https://www1.nyc.gov/site/nypd/news/pr1026/nypd-s-haunted-station-houses#/0>

第3節 ニューヨーク市警察のネイバーフッドポリシングの運用状況

1 なぜ今ネイバーフッドポリシングなのか～概要

(1) その歴史と背景⁴⁷

1960年代は社会の混乱期で、米国の警察官は徒歩ではなく車でランダムにパトロールを行い、911通報に応答するだけのリアクティブ（発生後）な警察活動を行っていた。

1982年に割れ窓理論（軽微な犯罪を徹底的に取り締まることで、凶悪犯罪を含めた犯罪を抑止できるとする理論）が発表されると、この理論に基づき街頭においてストップ（=職務質問）アンドフリスク（=所持品検査）を行うことで、1993年から2000年の間、重要犯罪の認知件数を57.26%も下降させることに成功した。このことは、これまでのリアクティブな警察活動から、プロアクティブ（事件発生前の対応）に移行したことを意味する。また、1994年12月にニューヨーク警察にCompStat⁴⁸（=COMPare STATisticsの略で、犯罪の削減及び防止を目的とした戦略管理システムのこと）が導入され、ニューヨーク市の犯罪推移や犯罪多発地域をタイムリーかつ正確に把握できるようになった。前述の割れ窓理論によるストップアンドフリスクにもCompStatは活用された。

その一方で、1990年代においては、ビート（Beat）警察官（特定の地域を徒歩、車両、自転車により定期的に巡回する警察官のこと）又はC-POP（Community Police Officer on Patrol）⁴⁹と呼ばれる警察官が巡回を通じて地域を知り、警察官と地域住民との絆の構築に努めるコミュニティポリシングも実行された。しかし、911番通報等の増加により、警察官は通報対応に追われるようになり、コミュニティと深く関わりを持つ時間が持てなくなった。

2000年に入り、犯罪の多発地域（インパクトゾーン）に多数の警察官を投入し、ストップアンドフリスクを行うことで多くの犯罪を検挙し、治安回復に結びつけるオペレーションインパクト⁵⁰という作戦が実行された。この作戦は、犯罪の減少には効果的であったが、行き過ぎた職務質問により警察と地域社会のギャップは広がっていった。更に、2013年の連邦裁判所のストップアンドフリスクに対する違憲判決⁵¹や2014年7月のエリック・ガーナー事件⁵²等を機に住民の反感が高まり、ブルックリンにおいて、パトロールカ

⁴⁷ <https://www.city-journal.org/html/big-data-beat-14125.html>

⁴⁸ <https://www1.nyc.gov/site/nypd/stats/crime-statistics/compstat.page>

⁴⁹ <https://www.vera.org/publications/cpop-community-policing-in-practice>

⁵⁰ <https://www.themarshallproject.org/2015/06/02/a-night-with-the-nypd>

⁵¹ <https://www.nytimes.com/2013/08/13/nyregion/stop-and-frisk-practice-violated-rights-judge-rules.html>

⁵² <https://www.law.columbia.edu/news/2014/12/eric-garner-case-fact-sheet>

一で警戒をしていた警察官2名が殺される事件まで起こり、住民との関係を改善する必要性が高まった。

(2) ネイバーフッドポリシングの特徴⁵³

現在ニューヨーク市警察が推進しているネイバーフッドポリシングは、今日のニューヨーク市警察の土台になるものである。包括的な犯罪対峙戦略は、地域警察と地域住民の間で改善されたコミュニケーションと共同責任の上に成り立つものである。ネイバーフッドポリシングはコミュニティとの絆と関わり合いを強め、ニューヨーク警察の犯罪対決能力を増強させるものである。新しいネイバーフッドポリシングの3つの特徴について述べる。

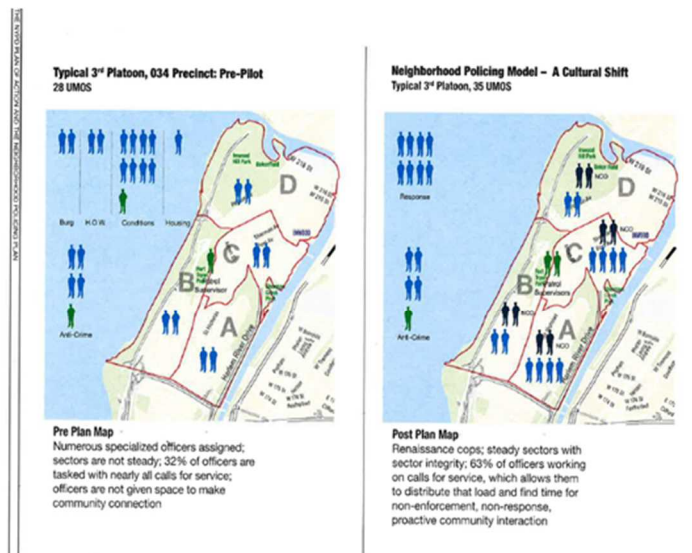
ア 受持区における配置員の2層化

これまでのコミュニティポリシングが上手くいかなかった原因のひとつに、当時は管内のセクター（管内を区切る1つのまとまった地区のことで以下「受持区」という。）の数が多く上に、各警察官を受持区に配置後、臨時に別の受持区への転用が頻繁に行われたため、地域との絆を構築しにくい面があった。そこで、分署の受持区を現状にあった境界に設定し直し、人員を再配置することになった。1つの受持区において、決まったセクター警察官（以下「受持区警察官」という。）が1日3交代（8時間ごと）で同じシフトによりパトロール活動を行うことで、いつでも同じ時間帯には同じ警察官がその受持区内にいるようにする。そしてより地域に密着した問題を把握しその解決を行う。犯罪の対処と問題解決はその受持区警察官の役割となる。

また、各受持区には、Neighborhood Coordination Officers（ネイバーフッドコーディネーションオフィサー。以下「NCOs」という。）が2名ずつ配置され（次図右黒色人像）、交代制の受持区警察官のリエゾン（連絡調整）兼責任者となる。

下図では受持区の変更はないが、右図の人員（再配置後）が左図（再配置前）の人員に比べ増強され、NCOsと受持区警察官の2層になっていることが分かる。

⁵³ <http://home.nyc.gov/html/nypd/html/home/POA/pdf/Plan-of-Action.pdf>



従前（左）、新しい配置（右）

イ 地域住民と接する時間を増やす

従来のコミュニティポリシングでは、受持区警察官が911番（緊急電話番号）や311番（非緊急電話番号）の対応に振り回され、コミュニティと関わりあう時間を持てなかったため、ネイバーフッドポリシングでは、原則的に急を要する事案以外は、NCOs受持区警察官、受持車両は受持区から離れず、受持区警察官の勤務時間の3分の1（約2時間20分）は無線をオフする時間を設け、この間は無線指令に応える必要がなくなった。これにより、積極的に地域住民の問題解決のために時間を費やすことができるようになった。受持区警察官が無線機をオフにしている間は、パトロールカー乗務員が911番通報等の無線の対応を行う。

ウ NCOsの役割

NCOsは、受持区内に潜む問題を見つけ、その解決に尽力する。また、受持区警察官が夜中勤務、昼勤務、夕方勤務の交代制であるため、彼らの情報を共有し統合する役割がある。NCOsは、LAPDのシニアリードオフィサープログラム⁵⁴を参考にしたものである。

また、NCOsは、3ヶ月に1度ブロック・ザ・ミーティングという受持区内の住民を対象にしたミーティングを開催し、地域の具体的な問題を話し合う。NCOsは、その町のかかりつけ医のイメージであり、街で起こった病気（問題）を治療（解決）する役目がある。NCOsの連絡先はインターネット上に常に公開され、いつでも、どこでも、その地域

⁵⁴ http://www.lapdonline.org/faqs/content_basic_view/9664

住民から直接連絡がとれる仕組みになっている。

2 ネイバーフッドポリシングプログラム運用開始式に参加

2018年1月30日にニューヨーク市内のユダヤ人センターにおいて第24分署、同年4月10日にニューヨーククロススクールにおいて第1分署、4月17日にサン・ヤットセン中学校講堂において第5分署のネイバーフッドポリシングコマンド（運用開始式）が開かれ、参加する機会を得た。

第24分署は、マンハッタンの北西に位置する分署で、第1分署、第5分署はマンハッタンの南にそれぞれ位置する。第5分署は、有名なチャイナタウンを管轄に持ち、出席者はほとんどが中国系アメリカ人で、式はNYPDの警察官の同時通訳で行われた。

各イベントの流れは次のとおりである。

- (1) 国家斉唱
- (2) ネイバーフッドポリシングに関するビデオ上映
- (3) 地域部長によるネイバーフッドポリシングの概要説明

ア ネイバーフッドポリシングフィロソフィー（哲学）について

地域部長は、ネイバーフッドポリシングはプログラムではなくポリシーと言っている。それは、一時的なものでなく、全ニューヨーク市警察を挙げて行っている政策であり、深く地域に浸透していくものであると強調した。

イ 各分署の配置変更

冒頭に説明したように、各分署とも、受持区数は減るが、各受持区内の配置員の人数は増加することになる。

【第24分署の例】

第24分署においても、ネイバーフッドポリシングを推進するため、受持区数を現在の12から、3の受持区にし、特別班（警察学校等）から配置換えを行う。18人の巡査（うち12人は昨年12月、6人は3月）が新たに任命され、街頭警察官の人数は増員される。

（下表のとおり）

	現行（12セクター）	新（3セクター）
巡査部長	8名	9名
巡査	78名	96名
NCOs巡査部長	0名	1名

NCOs巡查	0 名	6 名
--------	-----	-----

【第 5 分署の例】

下表のとおりネイバーフッドポリシングを推進するため、受持区数は、現在の 7 つの受持区から 3 つの受持区に減少するが、13 人の巡查（うち 6 人は今年 12 月に警察学校から配置換）と 3 人の巡查部長（来年 3 月）が新たに任命され、街頭警察官の人数は増員される。

	現行（7 セクター）	新（3 セクター）
巡查部長	7 名	12 名
巡查	75 名	92 名
NCOs 巡查部長	0 名	1 名
NCOs 巡查	0 名	8 名

【第 1 分署の例】

第 1 分署においても、ネイバーフッドポリシングを推進するため、受持区数を現在の 9 つから、4 つの受持区にし、特別班（警察学校等）から配置換えを行う。18 人の巡查（うち 6 人は今年 10 月、6 人は 12 月、6 人は来年 4 月）が新たに任命され、街頭警察官の人数は増員される。

	現行（9 セクター）	新（4 セクター）
巡查部長	6 名	10 名
巡查	73 名	100 名
NCOs 巡查部長	0 名	1 名
NCOs 巡查	0 名	10 名

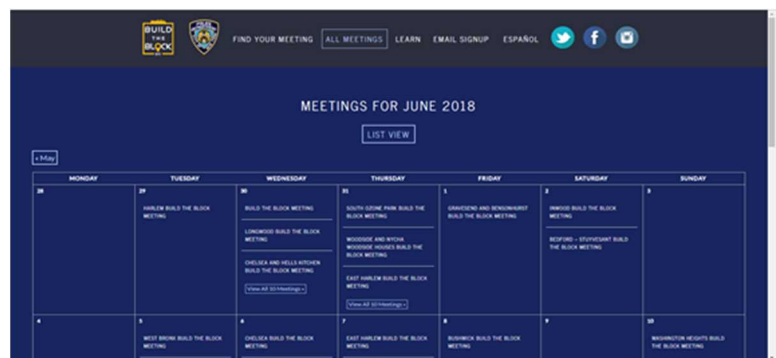
ウ アクセシビリティ⁵⁵

脚注サイト内にマンハッタン市内の住所等を入力すると、その住所の受持区が表示される。NCOsは、緊急時以外は勤務時常に受持区内にいて、地域住民との絆を強くするためにフレックスな時間で勤務できる権限が与えられている。これはニューヨーク市警察が地域を守る新しい方法で、地域の協力を必要としている。

例えば、運用開始式に出席した第5分署の中の住所を入力すると、77分署あるニューヨーク市警察の分署から、第5分署の管轄がクローズアップされ、瞬時に警察署の画面に移行する。ここで、第5分署の所在地、連絡先、直近1週間の犯罪統計傾向、1990年からの犯罪推移、NCOsの連絡先情報（下図左表）を見ることができる。3ヶ月に1度、各受持区（例えば、61ページ図内のA受持区の2人）のNCOsが、ビルド・ザ・ブロック会議という受持区別ミーティングを開催する。事前にこの受持区で話したい議題や要望などを事前にメールで送信することができる。ミーティングのスケジュールについても、同じサイトで確認できる。（下図右表）

NCO Supervisor	Sgt Ben Yau	Ben.Yau@nypd.org
A	PO Giovanni Li	Giovanni.Li@nypd.org
A	PO Huascar Morell	Huascar.Morell@nypd.org
B	PO Joseph Bozzo	Joseph.Bozzo@nypd.org
B	PO Enrique Urena	Enrique.Urena@nypd.org
C	PO Sejdil Cobaj	Sejdil.Cobaj@nypd.org
C	PO Jeffrey Poon	Jeffrey.Poon@nypd.org

NCOsの連絡先（ビルドザブロックHPから）



会議スケジュール（ビルドザブロックHPから）

エ NCOsになるための訓練

NCOsは、その受持区警察官のリエゾンとしての役割、受持区の問題解決のための刑事としての役割、さらに地域の問題をまとめる調停人としての役割など、1人で同時に複数の役割を担うことになることから、必ず次の内容の訓練を受ける必要がある。

（ア）犯罪捜査コース（2週間）

⁵⁵ www.buildtheblock.nyc

ニューヨーク市警察の刑事が刑事として働くための講習で、警察官がどのようにして適切に捜査技術を使って捜査を開始し実行していくのかを学ぶ。

(イ) NCOs訓練コース（5日間）

これは警察官が地域コミュニティと手を結んで活動するための情報を集めた集中コースである。（DVや児童虐待、犯罪予防、若者と関わり方、地域との関わり方等）

(ウ) 調停コース（4日間）

これは法律を（強制）執行することなく紛争解決をする技術で、警察官に調停人の役割を教えるものである。

オ 地域住民による質疑応答例

Q. どんな地域の問題をNCOsに相談すればよいのか？

A. NCOsは地域受持区のクォーターバック的存在であり、どんな小さな情報であっても受持区警察官と共有し、問題を解決するためにいる。例えば駐車苦情であっても相談できる。

Q. 住民は、どのようにネイバーフッドポリシングに協力すればよいのか？

A. 地域に住む近所の人にこのネイバーフッドポリシングフィロソフィー（哲学）を話し、普及して、苦情等があればブロック会議に参加してNCOsに直接伝えることである。そして、NCOsはブロック会議の場で、どのようにその地域の問題を解決したのか等を説明する。

カ その他

イベントの終わりにNCOsの自己紹介があった。NCOsは10年くらいのキャリアを持つ警察官が多かった。アフガニスタン派遣経験を持つ人や、スペイン語、中国語を話せる人、ムスリム系トルコ人など多種多彩であった。また、家族構成や、出身地、趣味などを住民の方に話し、イベントが閉会しても、住民がNCOsに駆け寄り、真剣に話をしている姿が印象的だった。

キ ネイバーフッドポリシングの成功例⁵⁶

CBSテレビで、ニューヨーク市クイーンズ区の東側に位置する第105分署でスタートしたネイバーフッドポリシングの様子が報道された。

⁵⁶ <http://newyork.cbslocal.com/2018/06/11/neighborhood-policing-giving-cops-whole-picture-on-crime-community/>

この分署のパトリックNCOsは、「ネイバーフッドポリシングは、受持区にNCOsと受持区警察官が2層に配置されることによって、地域の問題が大きくなる前に解決するようにします。目標は、警察官がより地域の立場で考えるようになることです。私は住民から毎日テキストメッセージを受け取り、メッセージをくれた方に返すようにしています。私達は、犯罪の被害者または被疑者に会ってきましたが、ネイバーフッドポリシングが開始されるまで、地域の一部分しか見ていなかったことに気づきました。しかし、ネイバーフッドポリシングによって、コミュニティ内の全体を見ることができるようになりました。」と語った。

モナハン警視総監は、「この地域ベースのプログラムは今回が初めてではないのです。同じようなプランが30年前にもありましたが、犯罪を減らす効果はなく結果的にプランはなくなりました。1980年までは犯罪を解決する機能がネイバーフッドポリシングの中になかったのです。彼らに教えてこなかったのです。その頃は、コミュニティ警察官⁵⁷

（日本の防犯係にあたり、地域リーダーとパートナーとなり、少年の育成プログラムなどを行う。）と受持区警察官がばらばらでした。鍵となっているのは、警察官が名刺を配布したり、メールやテキストメールで緊急でない問題を直接相談できる、身近な存在になっていることです。」と語った。

3 分署別地域協議会について

ニューヨーク市警察（以下「NYPD」という。）は、地域住民との関係を強化するため各分署（Precinct）ごとに地域協議会（Community Council）を月1回開催している。地域協議会とは⁵⁸、1943年に発足し、2014年現在、ニューヨーク市内の5つの区（Borough）に計86の組織がある。その役割は、警察と地域社会の仲立ちを担うものであり、公共安全、生活の質の向上、市内全域における警察と地域社会の関係強化を目的に活動している。また、その活動は全てボランティアで運営されている。

各分署長は、同協議会を通じてコミュニティから出された意見をもとに管内における対応策の検討、実施、評価を行う。そして、同協議会を通じて、住民に対し実施状況などを回答することで説明責任を果たすこととなる。

⁵⁷ <https://www1.nyc.gov/site/nypd/bureaus/administrative/community-affairs.page>

⁵⁸ http://prt1-drprd-web.nyc.gov/html/nypd/downloads/pdf/community_affairs/communitycouncilguidelines2016.pdf

地域協議会の会員になるためには、18歳以上で地域内に居住、若しくは、地域内で事業を営む者、あるいは、地元の市民団体や宗教法人の会員であることが必要である。また、地域協議会の理事会は以下の役員から構成されている。

- ・ 理事長 (President) 1 名
- ・ 副理事長 (Vice President) 1 名
- ・ 会計担当者 (Treasurer) 1 名
- ・ 記録担当者 (Recording Secretary) 1 名
- ・ 守衛官 (Sergeant-at-Arms) 1 名
- ・ 連絡担当者 (Corresponding Secretary) 1 名 ※
- ・ 担当補佐 (Assistant Secretary) 1 名 ※

※印の役職は、理事会の構成員が 7 名未満の場合には必要としない。

管轄する分署、若しくは、分署の管轄区域内の指定場所で年 8 回以上開催し、累計300人の会員が参加するように努めなければならない。地域評議会の会計年度は 7 月 1 日から翌年の 6 月30日までの間であり、役員は年度の最終月（6 月）に行われる選挙で選出される。

4 ビルド・ザ・ブロック会議⁵⁹

ビルド・ザ・ブロック会議とは、冒頭で述べたとおり、NYPDのネイバーフッドポリシングの一環である。ビルド・ザ・ブロック会議は、NCOsが開催し、直接地域住民と対話をし、意見を交換する場である。目的は、受持区の安全を守ること、受持区の問題を相互に話しあい解決する為にいわばNCOsと住民による戦略会合を設けることにある。

この会議は、ネイバーフッドポリシングを通じて、NCOsと地域住民との信頼関係、協力関係、安全を改善する重要な第1歩である。

5 ネイバーフッドポリシングとネイバーフッドコミュニケーション

第125回IACP（国際警察長協会）において開催されたNYPDのネイバーフッドポリシングにおけるソーシャルメディアの活用状況についてのセッションの内容を紹介する。

(1) なぜネイバーフッドポリシングにソーシャルメディアを導入したのか

⁵⁹ <https://buildtheblock.nyc/>

ア コミュニティから信頼を回復する手段として

2014年に、スタテンアイランドでガーナー事件が発生し、この事件がきっかけでコミュニティの警察官に対する信頼は薄れ、その後、ニューヨーク市では2人の警察官が殺される事件も発生した。そこで、NYPDはコミュニティからの信頼を回復するためにネイバーフッドポリシングを始め、そこへソーシャルメディアを導入し、地域と信頼を醸成する手段とした。

イ ソーシャルメディアのもつ機会提供機能に着目

ソーシャルメディアには警察官が日々素晴らしい仕事をしていることを住民に知ってもらう機会提供のツールとしての効果が期待されている。

ウ ソーシャルメディアの拡散性の機能に着目

NYPDでは、2018年9月、ツイッターで120万、インスタグラムで25万の人々にメッセージを届けている。そこで、例えば現場が危機的状態で人々がパニックになった場合に、リアルタイムにソーシャルメディアを通じてメッセージを流すことで、パニックを落ち着かせる効果が期待されている。

(2) ソーシャルメディアの持つ役割

ソーシャルメディアの利点の一つとして、警察官が地域の声（例えば要望や苦情）に責任をもって一つ一つ応えていくことで地域からの信頼を得る役割がある。

(3) ソーシャルメディアの3つの戦略について

NYPDは、コミュニティと良好な関係を構築するためにソーシャルメディアを活用している。これは単なるPRではなく戦略である。

ア コミュニケーションを地方色に合うようにする

ニューヨークは大都市で、マンハッタン、ブルックリン、クイーンズ、ブロンクス、スタテンアイランドに様々な人が集まっている。大都市の中でコミュニケーションが地域レベルで行われるためには、各警察署の署長が、地域住民に対して情報をトップダウンで流すだけでなく、地域警察官と地域住民との間の現実的な日常の話を共有することが必要である。

イ コミュニケーションを人間味のあるものにする

NYPDには36,000人の制服警察官がいる。この警察官がソーシャルメディアを通じて笑顔などを投稿し、顔の見える親近感を創出することが重要である。

ウ コミュニケーションを通じて地域参画を促す

地域参画を促すということは、単に、企業、会社に対してソーシャルメディアを通じて働きかけるだけではなく、犯罪レポート、拳銃の発砲事案などにおいて、市民からの情報提供などのフィードバックを行うことも含まれる。これによりNYPDがリアルタイムに何が現場で起こっているのか、週末にどんな事件が起こっているのかを把握できる手段を持つことができる。

(4) 捜査における影響

ソーシャルメディアの捜査現場での活用の例として、事件発生後、現場周辺のビデオを回収し、そこから被疑者の画像や現場を写したビデオを入手し、通勤者を対象に毎日9時から10時にフェイスブック、ツイッターなどのソーシャルメディアで情報提供を行うことで、実際にあった事件の情報が寄せられた成功事例がある。さらにNYPDには、クライムストッパーという犯罪予防プログラムがあり、有力情報を提供した匿名の人に対し報奨金を出している。この資金は民間の警察基金（Police Foundation）が出資している。

ソーシャルメディアを利用することは、犯罪情報を共有する側面と犯罪捜査を管理する側面があり、特に管理をする側面では、ポリシーに沿って行っている。

情報公開する場合には、全てではないが、重要な事件は優先順位をつけて地方検察庁（District Attorney）に相談している。

(5) モニタリングについて

NYPD全体のソーシャルメディア上での発信は、1日約200件であり、NYPD本部のSNS専門部署がその全てのメッセージに目を通し、適切なものかどうかチェックしている。しかし、何より重要なのが、ソーシャルメディアで投稿をする警察官に対するトレーニングであり、そこに重きをおいている。

コラム5 警察署にウインターワンダーランドが出現!?(冬)

12月になれば、マンハッタンは至るところでクリスマスデコレーションが見られ、クリスマスモードが漂っています。このクリスマスシーズンに合わせて署内の旧留置場にクリスマスデコレーションをした警察署が話題となっています。この催し物はニューヨーク市警察では初めての試みで、その警察署はブロンクス区にある第42分署（警察署）です。

クリスマス前週の6日間〔12月17日（月）から12月21日（金）までは午後3時から午後7時、最終日の12月22日（土）は午前10時から午後2時〕開催され、最終日にはサンタから12歳以下の子供たちにプレゼントが配られる予定です。

筆者が警察署を訪れたところ、警察署の玄関は綺麗にデコレーションが施されていました。玄関から入ると、私服姿の女性警察官が笑顔で迎え、旧留置場まで案内してくれました。旧留置場入口だけは昔の留置場を思わせる重厚な鉄扉でしたが、中に入ると一転してとても留置場とは思えないワンダーランドへと変貌していました。クリスマスソングが流れ、全部で14個ある各居室はそれぞれのテーマで色鮮やかなデコレーションが施されていました。これらのデコレーションは全て署員、地域住民、ニューヨーク州都市交通局警察らのボランティアによるものだそうです。このイベントを企画した警察署長は、「署で使われていない古い留置場にクリスマスデコレーションを施し市民に開放することで、この場が警察の怖いイメージを温かみのあるイメージへと変え、交流の場になれば嬉しい。特に未来の子供たちのために。」と話していました。

あとから分かったことですが、旧留置場まで案内してくれた女性はNCOsと呼ばれる警察官で、日々コミュニティに寄り添って犯罪取締、地域の問題解決や警察とコミュニティの間の調整に取り組んでいる方でした。今回のイベントも単に警察のイメージアップにとどまらず、コミュニティとの交流を更に深めようとするもので、今のニューヨーク市警察にとって大切な活動の一環であると改めて感じました。



クリスマスデコレーション



旧留置場の通路

結びに代えて

米国に赴任した頃に出席した講演会で、米国に存在するブラックライブズマターというものを知った。その後、ニューヨーク市で行われているネイバーフッドポリシングロールアウト(運用開所式)に参加したことがコミュニティポリシングに関する調査を始めるきっかけとなった。また、ビッグデータの活用についてはインターネットや新聞などで知ってはいたものの、実際に様々な形で運用をして効果を上げていることがわかった。

調査を続ける中で、米国の大都市警察に共通していることは、冒頭で述べたように、プロアクティブポリシングがブラックライブズマターなどの運動で抵抗を受けながらも、地域の安全と安心を守るために、最新のテクノロジーを取り入れ、コミュニティポリシングを粛々と行っているところである。その結果はここ数年顕著に現れている。

最後に、別の講演会でテクノロジーの未来予測と真の情報収集について次のように述べられていたのがとても印象的だった。「警察で使われている犯罪予測ソフトウェアは、短期的には常習犯の犯罪を高い確率で正確に予測でき公平でもあるが、もし、一度間違った方向性でアルゴリズムが使われると、それを修正することは難しい上に、間違った結果に結びつくまでのスピードが（コンピュータであるがゆえに）早いことに注意しなければならない。一方で、データだけではその原因がはっきり分からない問題については、長期的視点で見なければならず、その良い例として、ニューヨーク市警察が行っているコミュニティポリシング（ネイバーフッドポリシング）がある。コミュニティポリシングは、時間がかかるものの、実際に警察官が市民レベルで交流することで真の情報を収集することができ、とても重要である。」

今回調査をするにあたって、ニューヨーク市警察、ロサンゼルス市警察、シカゴ市警察の警察官・行政職員の方々、犯罪予測ソフトウェア開発のazavea社、PredPol社の方々、職場の上司、同僚、現地スタッフのご助力なしでは到底なしえなかったものである。ここに厚く御礼を申し上げる次第である。

【参考資料】

- ・ Heather Mac Donald, “The War on Cop” Encounter Books, 2016 (英書)
- ・ “Community Safety Partnership(CSP)Los Angeles” (CSP訪問時における配布資料)
- ・ Robert Trojanowicz, Bonnie Bucqueroux “Community Policing: How to Get Started, Second Edition” anderson publishing co, 1994, 1998 (英書)

【引用資料リンク集】

第1章

注1 : “NationMaster”

[<https://www.nationmaster.com/country-info/compare/Japan/United-States/Crime>]

(最終検索日 : 2019年3月1日)

注2 : 警察庁 “犯罪統計資料”

[https://www.npa.go.jp/toukei/keiji35/new_hanzai30.htm] (最終検索日 : 2019年3月1日)

注3 : “Crime in the United states 2013”

[https://ucr.fbi.gov/crime-in-the-u.s/2013/crime-in-the-u.s.-2013/tables/table-78/table-78-cuts/table_78_full_time_law_enforcement_employees_california_by_city_2013.xls] (最終検索日 : 2019年3月1日)

注4 : 警察庁 “犯罪統計資料”

[<https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/statistics.html>]

注5 : 都道府県人口ランキング

[https://uub.jp/rnk/p_k.html] (最終検索日 : 2019年3月1日)

注7 : 2016年8月16日～9月12日PEWリサーチセンター” The racial Confidence Gap in Police Performance” に基き作成

[<http://www.pewsocialtrends.org/2016/09/29/the-racial-confidence-gap-in-police-performance/>] (最終検索日 : 2019年3月1日)

注8 : 2016年8月16日～9月12日PEWリサーチセンター” The racial Confidence Gap in Police Performance” に基き作成

[<http://www.pewsocialtrends.org/2016/09/29/the-racial-confidence-gap-in-police-performance/>] (最終検索日 : 2019年3月1日)

注9：“Dictionary.com”

[<https://www.dictionary.com/browse/black-lives-matter>]（最終検索日：2019年3月1日）

注11：NYPD “The Police Commissioner’s Report 2019” [<https://cloud.3dissue.com/167796/168091/212990/2019PCReport/index.html?r=68>]（最終検索日：2019年3月1日）

注12：Civic Report “Do Police Matter? An Analysis of the Impact of New York City’s Police Reform”

[https://www.manhattan-institute.org/pdf/cr_22.pdf]

（最終検索日：2019年3月1日）

注15：ニューヨークタイムスオンライン

[<https://www.nytimes.com/2014/12/21/nyregion/two-police-officers-shot-in-their-patrol-car-in-brooklyn.html>]（最終検索日：2019年3月14日）

第2章

注16：シカゴサンタイムスオンライン

[<https://chicago.suntimes.com/chicago-news/los-angeles-style-policing-driving-down-chicago-shootings-citys-experts-say>]（最終検索日：2019年3月1日）

注18：NPRオンライン

[<https://www.npr.org/2018/06/25/622715984/how-data-analysis-is-driving-policing>]（最終検索日：2019年3月1日）

注19：米国司法省司法支援局ホームページ

[<https://www.bja.gov/About/index.html>]（最終検索日：2019年3月1日）

注20：カリフォルニア州ロサンゼルス市スマートポリシングイニシアチブ

[<http://newweb.jssinc.org/wp-content/uploads/2014/11/Spotlight-on-Operation-LASER.pdf>]（最終検索日：2019年3月1日）

注21：Palantir社ウェブサイト

[<https://www.palantir.com/about/>]（最終検索日：2019年3月1日）

注22、24：PredPol社ウェブサイト

[<https://www.predpol.com/law-enforcement/#predPolicing>]（最終検索日：2019年3月1日）

注23：フォーブスオンライン

[<https://www.forbes.com/sites/ellenhuett/2015/02/11/predpol-predictive-policing/#3a26e3ef4f9b>]（最終検索日：2019年3月1日）

注25：Informsウェブサイト

[<https://www.informs.org/Impact/0.R.-Analytics-Success-Stories/NYPD-Domain-Awareness-System-DAS>]（最終検索日：2019年3月1日）

注28：ニューヨーク市警察ウェブサイト

[<https://compstat.nypdonline.org/2e5c3f4b-85c1-4635-83c6-22b27fe7c75c/view/89>]

（最終検索日：2019年3月1日）

第3章

注30、31：シカゴリーダーウェブサイト

[<https://www.chicagoreader.com/chicago/caps-cpd-community-policing-analysis/Content?oid=23635982>]（最終検索日：2019年3月1日）

注32：シカゴ市警察ウェブサイト

[<https://home.chicagopolice.org/office-of-reform-management/community-policing/>]（最終検索日：2019年3月1日）

注33、37、39、46：Constance Rice Susan K. Lee，“Relationship-Based Policing Achieving Safety in Watts” [<https://www.advancementprojectca.org/wp-content/uploads/2015/09/imce/President's%20Task%20Force%20CSP%20Policy%20Brief%20FINAL%20002-27-15.pdf>]（最終検索日：2019年3月1日）

注34：Urban Peace Instituteウェブサイト

[<https://www.urbanpeaceinstitute.org/history/>]（最終検索日：2019年3月1日）

注35：The Watts Neighborhood Councilウェブサイト

[<https://wattsnc.org/history-of-watts/>]（最終検索日：2019年3月1日）

注36：ロサンゼルスタイムスウェブサイト

[<https://statisticalatlas.com/neighborhood/California/Los-Angeles/Watts/Population> <http://maps.latimes.com/neighborhoods/neighborhood/watts/>]（最終検索日：2019年3月1日）

注38：Find Lawウェブサイト

[<https://caselaw.findlaw.com/ca-court-of-appeal/1761683.html>]（最終検索日：2019年3月1日）

注42：Operation Progressウェブサイト

- [<http://operationprogressla.org/about/>] (最終検索日：2019年3月1日)
- 注44：ネットフリックスウェブサイト
- [<https://www.netflix.com/title/80223123>] (最終検索日：2019年3月1日)
- 注47：シティジャーナルウェブサイト
- [<https://www.city-journal.org/html/big-data-beat-14125.html>] (最終検索日：2019年3月1日)
- 注48：ニューヨーク市ウェブサイト
- [<https://www1.nyc.gov/site/nypd/stats/crime-statistics/compstat.page>] (最終検索日：2019年3月1日)
- 注49：Vara Instituteウェブサイト
- [<https://www.vera.org/publications/cpop-community-policing-in-practice>] (最終検索日：2019年3月1日)
- 注49The Marchall Projectウェブサイト
- [<https://www.themarshallproject.org/2015/06/02/a-night-with-the-nypd>] (最終検索日：2019年3月1日)
- 注51：ニューヨークタイムスオンライン
- [<https://www.nytimes.com/2013/08/13/nyregion/stop-and-frisk-practice-violated-rights-judge-rules.html>] (最終検索日：2019年3月1日)
- 注52：Columbia Law Schoolウェブサイト
- [<https://www.law.columbia.edu/news/2014/12/eric-garner-case-fact-sheet>] (最終検索日：2019年3月1日)
- 注53：William J. Bratton, THE NYPD PLAN OF ACTION AND THE NEIGHBORHOOD POLICING PLAN [<http://home.nyc.gov/html/nypd/html/home/POA/pdf/Plan-of-Action.pdf>] (最終検索日：2019年3月1日)
- 注54：ロサンゼルス市警察ウェブサイト
- [http://www.lapdonline.org/faqs/content_basic_view/9664] (最終検索日：2019年3月1日)
- 注55、59：ニューヨーク市警察ウェブサイト
- [<https://btb.nypdonline.org/>] (最終検索日：2019年3月1日)
- 注56：CBSニュースオンライン
- [<https://newyork.cbslocal.com/2018/06/11/neighborhood-policing-giving-cops-whole-picture-on-crime-community/>] (最終検索日：2019年3月1日)
- 注57：ニューヨーク市警察ウェブサイト

[\[https://www1.nyc.gov/site/nypd/bureaus/administrative/community-affairs.page\]](https://www1.nyc.gov/site/nypd/bureaus/administrative/community-affairs.page)

(最終検索日：2019年3月1日)

注58：コミュニティカウンスルガイドラインズ

[\[http://prtl-drprd-web.nyc.gov/html/nypd/downloads/pdf/community_affairs/communitycouncilguidelines2016.pdf\]](http://prtl-drprd-web.nyc.gov/html/nypd/downloads/pdf/community_affairs/communitycouncilguidelines2016.pdf) (最終検索日：2019年3月1日)

【執筆者】 一般財団法人自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 桜井亮司